

2016年1月

発行登録追補目論見書



シティグループ・インク

Citigroup Inc.

シティグループ・インク 2018年12月20日満期

ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)

－ 売 出 人 －

株式会社SBI証券

本発行登録追補目論見書に係る売出しがなされるシティグループ・インク 2018年12月20日満期ブラジル・リアル建社債（円貨決済型）（以下「本社債」といいます。）の元利金は日本円で支払われますが、その金額は、日本円とブラジル・リアル間の外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報 第2 売出要項 売出社債のその他の主要な事項」をご参照下さい。

本社債に投資しようとする投資家は、本社債への投資を判断するにあたって、必要に応じ、法務、税務、会計等の専門家の助言を得るべきであり、本社債の投資に伴うリスクに堪え得る投資家のみが本社債に対する投資を行って下さい。

本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「米国証券法」といいます。）又は州の証券法に基づき登録されておらず、今後登録される予定もありません。本社債は、米国証券法に基づく規則S（以下「規則S」といいます。）に依拠して、米国外において、非米国人に対して募集、売出し又は販売されるものであり、米国内において、又は米国人（規則Sに定義されます。以下「米国人」といいます。）に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはなりません。

## **<本社債に関するリスク要因>**

本社債への投資には、様々なリスクが伴う。各投資家は、本社債へ投資することが適当か否かを判断するにあたり、以下に掲げるリスク要因を検討する必要がある。ただし、以下の記載は本社債に含まれる全てのリスクを網羅した完全な記載を意図したものではない。

### **為替変動リスク**

本社債はブラジル・リアル建てであるため、日本円による支払額は外国為替相場の変動により影響を受ける。また、これにより、円換算した償還価額又は売却価額が投資元本を割り込むことがある。

### **金利変動リスク**

本社債は（支払いは日本円で行われるが）ブラジル・リアル建てであるため、本社債の価値はブラジル・リアルの金利の変動の影響を受ける。一般的に、本社債の価値はブラジル・リアルの金利が低下する場合には上昇し、ブラジル・リアルの金利が上昇する場合には下落することが予想される。

### **カントリーリスク**

ブラジル連邦共和国における政治・経済・社会情勢の混乱等により通貨の交換に制限が付されている場合は、ブラジル・リアルの円貨への交換やブラジル・リアル建ての本社債の売却が制限され、あるいはできなくなる場合がある。

### **不確実な流通市場**

本社債の流通市場は確立されていない。発行会社及び日本国における売出しに関連する売出人は、本書に基づいて売出された本社債を買い取る義務を負うものではない。また、発行会社、ディーラー及び売出人は、本社債の所持人（以下「本社債所持人」という。）向けに流通市場を創設するため本社債の売買を行う予定もない。本社債は非流動的であるため、償還期日前の本社債の売却価格は、発行会社の財務状況、一般市場状況やその他の要因により、当初の投資額を著しく下回る可能性があり、又は売却することができなくなる可能性もある。

### **期中における為替差益の享受の困難性**

上記「不確実な流通市場」において記載したように、本社債の売却は困難な可能性があり、したがって、償還前において為替差益を享受できる環境になっても売却することができない場合が想定される。また同様に、為替差損を回避するための売却も困難な可能性がある。

### **信用リスク**

本社債の利息及び償還価額の支払いは発行会社の義務となっている。したがって、発行会社の財務状況の悪化などにより発行会社が本社債の利息又は償還価額を支払わず、又は支払うことができない場合には、投資家は損失を被り又は投資元本を割り込むことがある。

### **潜在的利益相反**

計算代理人であるシティバンク、エヌ・エイは発行会社の関連会社であるため、計算代理人と本社債所持人との間に潜在的利益相反が存在する可能性がある。これには、計算代理人が本社債の要項に基づいて行う一定の決定及び判断に関するものが含まれ、本社債の受領可能な金額に影響を及ぼす可能性がある。

### **課税上の取扱い**

将来において、日本の税務当局が現状の取扱いとは異なる新たな取扱いを決めたり、異なる解釈を行う可能性がある。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債の購入を検討中の投資家は、その個別の事情に本社債が適合するか否かを慎重に考慮した後に限り、投資の決定を行うべきである。

## 【表紙】

【発行登録追補書類番号】 27-外3-7

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月22日

【会社名】 シティグループ・インク  
(Citigroup Inc.)

【代表者の役職氏名】 ルロイ・デイビス  
アシスタント・トレジャラー兼  
トレジャリー・キャピタル・マーケット部門最高責任者  
(Le Roy Davis, Assistant Treasurer  
and Global Head, Treasury Capital Markets)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市  
パークアベニュー 399  
(399 Park Avenue, New York, New York, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月 岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 斉 藤 元 樹  
弁護士 西 内 一 平

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【今回の売出金額】 1,000万ブラジル・レアル (円貨換算額 2億8,520万円)  
(上記円貨換算額は、1ブラジル・レアル=28.52円 (2016年  
1月20日 (サンパウロ時間) のブラジル中央銀行のウェブサイト  
(<http://www.bcb.gov.br/>) における円/ブラジル・レアル・レート  
の逆数 (ただし、小数第3位を四捨五入する。)  
(1ブラジル・レアルあたりの円の仲値の数値)) で換算され  
ている。)

【発行登録書の内容】

提出日	平成27年 2 月 26 日
効力発生日	平成27年 3 月 6 日
有効期限	平成29年 3 月 5 日
発行登録番号	27-外 3
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000億円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
27-外 3 - 1	平成27年 6 月 12 日	17億4,187万9,500円	該当なし	該当なし
27-外 3 - 2	平成27年 6 月 12 日	36億8,200万円		
27-外 3 - 3	平成27年 9 月 11 日	3 億2,180万円		
27-外 3 - 4	平成27年 9 月 15 日	39億2,399万1,000円 25億6,074万8,000円 81億7,438万8,000円		
27-外 3 - 5	平成27年11月27日	3 億400万円		
27-外 3 - 6	平成27年12月 8 日	18億1,000万円		
実績合計額		225億1,880万6,500円		

【残額】 (発行予定額－実績合計額－減額総額)

4,774億8,119万3,500円

(発行残高の上限を記載した場合)

該当なし

【残高】 (発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)

該当なし

【安定操作に関する事項】

該当なし

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 目 次

	頁
第一部 証 券 情 報 .....	1
第 1 募集要項 .....	1
第 2 売出要項 .....	1
1 売出有価証券 .....	1
2 売出しの条件 .....	2
第 3 第三者割当の場合の特記事項 .....	16
第二部 公開買付けに関する情報 .....	17
第三部 参 照 情 報 .....	17
第 1 参照書類 .....	17
第 2 参照書類の補完情報 .....	18
第 3 参照書類を縦覧に供している場所 .....	18
第四部 保証会社等の情報 .....	18
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....	19
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実 .....	20
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....	39

(注1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、「発行会社」とは、シティグループ・インクを意味するものとする。

(注2) 別段の記載のない限り、本書中の「円」は日本円を、「ブラジル・レアル」はブラジル連邦共和国の法定通貨であるブラジル・レアルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指す。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項なし

### 第2【売出要項】

#### 1【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

銘柄	シティグループ・インク 2018年12月20日満期ブラジル・レアル建社債（円貨決済型） （以下「本社債」という。）（注1）
売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	1,000万ブラジル・レアル（注2）
売出価額の総額	1,000万ブラジル・レアル（注2）
売出しに係る社債の所 有者の住所及び氏名又 は名称	株式会社SBI証券 東京都港区六本木一丁目6番1号 （以下「売出人」という。）
記名・無記名の別	記名式
各社債の金額	5,000ブラジル・レアル（注3）
利率	額面金額に対して年11.50%（注4）
利払日	毎年6月20日及び12月20日
償還期限	2018年12月20日（以下「償還期日」という。）（注3）

（注1） 本社債は、発行会社のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、発行会社によりユーロ市場で発行される。本社債は、いずれの金融商品取引所にも上場されない予定である。

（注2） 本社債の売出券面額の総額及び売出価額の総額は、ユーロ市場における発行券面総額と同額である。

（注3） 申込人は、本社債に投資するか否かを判断するために重要な事項である本社債の条項、課税関係、その他の考慮すべき事項を十分に理解するために、本書を慎重に検討する必要がある。また、本社債への投資が申込人にとって適切なものか否かを判断するには、特に本社債への投資に伴うリスクについて検討している本書記載の「本社債に関するリスク要因」を慎重に検討する必要がある。

本社債の期限前償還については、下記「売出社債のその他の主要な事項 2. 償還及び買入れ（2）税制変更及び違法性による償還」、及び「売出社債のその他の主要な事項 6. 期限の利益喪失事由」を参照のこと。

（注4） 本社債の付利は、2016年2月19日（当日を含む。）から開始する。

（注5） 本社債について、発行会社の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づき登録された信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又はかかる信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

ただし、発行会社の長期優先債務は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）からBaa1の格付を、スタンダード&プアーズ・フィナンシャル・サービスズ・エルエルシー（以下「S&P」という。）からBBB+の格付を、またフィッチ・インク（以下「フィッチ」という。）からAの格付を各々取得しており、本発行登録追補書類提出日現在、かかる格付の変更はされていない。本社債は発行会社の長期優先債務である。

ムーディーズ、S&P及びフィッチは、信用格付事業を行っているが、本発行登録追補書類提出日現在、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない（かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。）。無登録格付業者は、金融庁の監督及び信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&P及びフィッチについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義及び限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（[https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)）の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（[http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/home](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（[http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/regulatory/unregistered](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.fitchratings.co.jp/web/>）の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」の「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

(注6) 本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「米国証券法」という。）又は州の証券法に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。本社債は、米国証券法に基づく規則S（以下「規則S」という。）に依拠して、米国外において、非米国人に対して募集、売出し又は販売されるものであり、米国内において、又は米国人（規則Sに定義される。以下「米国人」という。）に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはならない。

(注7) 本社債のその他の主要な事項については、下記「売出社債のその他の主要な事項」を参照のこと。

## 2【売出しの条件】

売出価格	額面金額の100.00%
申込期間	2016年1月22日から2016年2月17日まで（注1）
申込単位	5,000ブラジル・レアル単位
申込証拠金	なし
申込受付場所	売出人の日本における本店及び各支店（注2）
売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	該当事項なし
売出しの委託契約の内容	該当事項なし

(注1) 本社債は2016年2月18日（以下「発行日」という。）に発行され、日本における受渡しは2016年2月19日（日本時間）（以下「受渡期日」という。）に行う。

(注2) 本社債の申込み、購入及び払込みは、各申込人と売出人との間に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対して、外国証券取引口座約款の写しが交付される。

外国証券取引口座を通じて本社債を購入する場合、同約款の規定に従い本社債の券面の交付は行わない。券面に関する事項については、下記「売出社債のその他の主要な事項-13. その他」を参照のこと。



## <売出社債のその他の主要な事項>

### 1. 利 息

#### (1) 利率及び利払日

各本社債の利息は、各本社債の未償還額面金額に対して年11.50%の利率で、付利開始日である2016年2月19日（当日を含む。）から償還期日（当日を含まない。）までこれを付し、2016年6月20日を初回として償還期日（当日を含む。）までの毎年6月20日及び12月20日（以下それぞれ「利払日」という。）の6ヵ月毎に、付利開始日又は直前の利払日（当日を含む。）からその直後の利払日（当日を含まない。）までの期間（以下それぞれ「利息期間」という。）について後払いされる。各利払日に支払うべき利息の金額は、本社債の額面金額5,000ブラジル・レアルあたり287.50ブラジル・レアルとする。初回利払日である2016年6月20日に支払われる利息（すなわち付利開始日（当日を含む。）から2016年6月20日（当日を含まない。）までの期間に係る利息）の金額は、本社債の額面金額5,000ブラジル・レアルあたり193.26ブラジル・レアルとする。ただし、各本社債の利息額は、計算代理人が以下の算式を用いて決定する円貨額（1円未満四捨五入）で支払われる。

初回の利払日の利息額：

$$193.26 \text{ブラジル・レアル} \quad \times \quad \text{参照為替レート}$$

初回以外の各利払日の利息額：

$$287.50 \text{ブラジル・レアル} \quad \times \quad \text{参照為替レート}$$

この算式において、「参照為替レート」とは、利払日に係る計算日の参照為替レートをいう。

本書において、以下の用語は、以下に定義された意味を有する。

「参照為替レート」とは、計算日における1ブラジル・レアルあたりの日本円の額で表される日本円とブラジル・レアルの為替レートであって、次のとおり決定される値をいう。

- (a) 円・レアルPTAXレートのアスク・サイドの逆数（1ブラジル・レアルあたりの日本円の額で表し、小数第3位を四捨五入する。）。（計算代理人が当該計算日に決定する。）
- (b) 当該計算日に円・レアルPTAXレートが入手可能でない場合は、米ドル・円参照為替レートをEMTAブラジル・レアル産業調査レートで除して得られるクロスカレンシー為替レート（米ドル・円参照為替レートとEMTAブラジル・レアル産業調査レートがいずれも入手可能である場合。小数第3位を四捨五入する。）。（計算代理人が当該計算日に決定する。）
- (c) 当該計算日に価格重大性事由が生じた場合は、米ドル・円参照為替レートをEMTAブラジル・レアル産業調査レートで除して得られるクロスカレンシー為替レート（米ドル・円参照為替レートとEMTAブラジル・レアル産業調査レートがいずれも入手可能である場合。小数第3位を四捨五入する。）。（計算代理人が当該計算日に決定する。）
- (d) 当該計算日に（i）円・レアルPTAXレートが入手可能でない場合又は価格重大性事由が生じた場合で、かつ（ii）米ドル・円参照為替レートとEMTAブラジル・レアル産業調査レートのいずれかが入手可能でない場合は、計算代理人が当該計算日に、関連する市場慣行を考慮に入れ、誠実かつ商業的に合理的な方法により決定する値。なお、計算日において円・レアルPTAXレートが入手可能でない場合は、当該日のEMTAブラジル・レアル産業調査レートも入手できない可能性が高く、その場合、参照為替レートは、本（d）に従って決定される。

「計算日」とは、ある支払いの日について、かかる支払いの日の5営業日前の日をいう。

「円・リアルPTAXレート」とは、ある計算日について、1円あたりのブラジル・レアルの額で表される日本円とブラジル・レアルの商業為替レートであって、当該計算日の午後1時15分頃（サンパウロ時間）までに、ブラジル中央銀行が公表し、ブルームバーグページ<BZFXJPY Index>（若しくはかかるレートを表示する、これを承継するページ）又はブラジル中央銀行のウェブサイト（<http://www.bcb.gov.br/>）に表示されるものをいう。ただし、ブルームバーグページ<BZFXJPY Index>（又はかかる承継ページ）に表示される円・リアルPTAXレートがブラジル中央銀行のウェブサイトに掲載される円・リアルPTAXレートと異なる場合は、ブラジル中央銀行のウェブサイトに掲載される円・リアルPTAXレートが優先される。

「米ドル・円参照為替レート」とは、ある計算日について、1米ドルあたりの日本円の額で表される日本円と米ドルの為替レートであって、当該計算日の午後4時（ニューヨーク時間）のロイター・スクリーン・ページ「JPNW」（又はかかるレートを表示する、これを承継するページ）に表示されるもの（ビッド・サイドの数値）をいう。

「EMTAブラジル・リアル産業調査レート」とは、ある計算日について、1米ドルあたりのブラジル・レアルの額で表される米ドルとブラジル・レアルの為替レートであって、当該計算日の午後3時45分頃（サンパウロ時間）又はその後の実務上可能な限り早い時間にEMTAのウェブサイト（[www.emta.org](http://www.emta.org)）に表示される、米ドルについて2サンパウロ営業日後の決済のために特定されたものをいう。EMTAブラジル・リアル産業調査レートは、EMTAブラジル・リアル産業調査基準（EMTAブラジル・リアル産業調査レートを決定するために米ドル/ブラジル・リアル直物市場で取引の多いブラジル国内の金融機関を対象とする集中化された金融業界全般にわたる調査のための2004年3月1日付の基準（その後の修正を含む。）を意味する。）に従って、EMTA（又はEMTAが単独の裁量により選定するサービス提供者）により計算される。

「サンパウロ営業日」とは、サンパウロ市において商業銀行及び外国為替市場が営業を行う日（土曜日及び日曜日を除く。）をいう。

「価格重大性事由」とは、EMTAブラジル・リアル産業調査レートの値が入手可能な場合において、米ドル・リアルPTAXレートの値がEMTAブラジル・リアル産業調査レートの値から3パーセントを超えて乖離することをいう。

「米ドル・リアルPTAXレート」とは、ある計算日について、1米ドルあたりのブラジル・レアルの額で表される米ドルとブラジル・レアルの商業為替レートであって、当該計算日の午後1時15分頃（サンパウロ時間）までにブラジル中央銀行が公表し、ブルームバーグページ<BZFXPTAX Index>（若しくはかかるレートを表示する、これを承継するページ）又はブラジル中央銀行のウェブサイト（<http://www.bcb.gov.br/>）に表示されるもの（オファー・サイドの数値）をいう。ただし、ブルームバーグページ<BZFXPTAX Index>（又はかかる承継ページ）に表示される米ドル・リアルPTAXレートがブラジル中央銀行のウェブサイトに掲載される米ドル・リアルPTAXレートと異なる場合は、ブラジル中央銀行のウェブサイトに掲載される米ドル・リアルPTAXレートが優先される。ある計算日において何らかの理由により米ドル・リアルPTAXレートが入手可能でない場合、当該日において米ドル・リアルPTAXレートはEMTAブラジル・リアル産業調査レートに等しいものとみなされる。

「計算代理人」とは、シティバンク、エヌ・エイ又はその承継人をいう。

（注）計算代理人であるシティバンク、エヌ・エイは発行会社の関連会社であるため、計算代理人と本社債所持人との間に潜在的利益相反が存在する可能性がある。これには、計算代理人が本社債の要項に基づいて行う一定の決定及び判断に関するものが含まれ、本社債の受領可能な金額に影響を及ぼす可能性がある。

上記の利息期間以外の期間について利息を支払う場合は、1ヵ月を30日とし1年を360日とする日割り計算による。

なお、利払日が営業日でない場合は、翌営業日にこれを繰り延べるが、翌営業日が翌月に属するときは、直前の営業日に繰り上げる。ただし、かかる利払日の繰延又は繰上にかかわらず、各利息期間の日数は調整されない。

「営業日」とは、サンパウロ市、ロンドン市、ニューヨーク市及び東京都にある商業銀行及び外国為替市場が支払いの決済を行い、一般に営業（外国為替取引及び外貨預金を含む。）を行う日をいう。

## (2) 経過利息

各本社債（一部償還の場合はその部分のみ）は、元金の支払いが不適切に差し控えられ又は拒絶されない限り、償還の期日以降は利息を生じない。かかる不適切な不払いの場合は、（i）当該本社債に係る全ての支払いが行われた日と（ii）当該本社債について支払われるべき金員の全額を財務代理人が受領しその旨の本社債所持人に対する通知が下記「10. 通知」に従って行われた日の5日後の日とのうち、いずれか早い方の日まで上記の利率による利息を生じる。

## 2. 償還及び買入れ

### (1) 満期償還

本社債の償還期日は2018年12月20日とする。当該日が営業日でない場合は、翌営業日にこれを繰り延べるが、翌営業日が翌月に属するときは、直前の営業日に繰り上げる。ただし、2018年12月20日以降の期間については、上記「1. 利息 (2) 経過利息」の規定による場合を除いて利息を付さない。期限前に償還又は買入消却されない限り、各本社債は、額面金額である5,000ブラジル・レアル（以下「満期償還価額」という。）で、償還期日に償還する。ただし、当該金額は、計算代理人が以下の算式を用いて決定する円貨額（1円未満四捨五入）で支払われる。

$$5,000 \text{ブラジル・レアル} \quad \times \quad \text{参照為替レート}$$

この算式において、「参照為替レート」とは、償還期日に係る計算日の参照為替レートをいう。

### (2) 税制変更及び違法性による償還

(i) 本社債の買取り（引受人による買取りを含む。）が約定された日以後に有効となったアメリカ合衆国若しくは同国の若しくは同国内の下部行政機構若しくは徴税権者の法令（若しくはかかる法令に基づいて公布された規制若しくは決定）の変更若しくは改正、又はかかる法令、規則、決定の適用若しくは公権的解釈の変更の結果、発行会社が下記「8. 租税 (1) 米国の租税」に従い追加の利息の支払義務を負うこととなった場合で、かつ、発行会社が、合理的に実行可能な措置を講じても、当該義務を回避することができない場合、本社債は、下記「10. 通知」に従って30日以上60日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を行うことにより、発行会社の選択でその全部（一部は不可）を、当該早期償還期日（当日を含まない。）までの経過利息とともに、本社債の額面金額5,000ブラジル・レアルあたり早期償還価額をもって、償還することができる。ただし、かかる償還の通知は、本社債上の支払いの期限が到来していれば発行会社がかかる追加の利息を支払う義務を負うこととなる最も早い日から90日前の日より前にはならない。本（i）の規定による償還の通知の前に、発行会社は財務代理人に対し、（x）発行会社がかかる償還をする権利があり、発行会社が償還する権利の前提条件が成就したことを示す事実を記載した、発行会社の役員により署名された証明書及び（y）定評あるアメリカ合衆国の法律顧問による、かかる変更又は改正の結果発行会社がかかる追加の利息を支払わなければならない又は将来なる旨の意見書を提出しなければならない。

(ii) 本社債上の発行会社の義務の履行又はかかる義務のヘッジのための取決めの履行の全部又は一部が不適法、その他理由のいかなを問わず禁止された又は将来されると発行会社が決定した場

合、発行会社は、下記「10. 通知」に従って本社債所持人に対して通知を行うことにより、本社債を期限前に償還することができる。

本項の規定に従って本社債を早期償還する場合、発行会社は、適用ある法に違反しない限度において、各本社債所持人に対して、当該早期償還期日（当日を含まない。）までの経過利息とともに、保有する各本社債につき早期償還価額を支払う。支払いは、下記「10. 通知」に従って本社債所持人宛てに通知した方法により行い、かかる支払いにより、発行会社は当該本社債について全ての義務を免れる。

### (3) 早期償還価額

上記「(2) 税制変更及び違法性による償還」及び下記「6. 期限の利益喪失事由」において、各本社債の早期償還価額は、額面金額である5,000ブラジル・レアルとする。ただし、当該金額及び経過利息は、計算代理人が以下の算式を用いて決定する円貨額（1円未満四捨五入）で支払われる。

$$(5,000 \text{ブラジル・レアル} + \text{ブラジル・レアル建の経過利息}) \times \text{参照為替レート}$$

この算式において、「参照為替レート」とは、償還日として定められた日又は本社債の期限が到来する日に係る計算日の参照為替レートをいう。

### (4) 買 入 れ

発行会社又は発行会社の子会社若しくは関係会社は、公開の市場その他において、いかなる価格によっても、本社債を随時買入れることができ、買入れた本社債は、これを保持し、転売し又は消却することができる。

「関係会社」とは、ある法人（以下「第一法人」という。）について、第一法人により直接若しくは間接に支配される法人、直接若しくは間接に第一法人を支配する法人又は直接若しくは間接に第一法人と共通の支配を受ける法人をいう。かかる目的上、「支配」とは、法人の議決権の過半数を有していることをいう。

### (5) 消 却

発行会社が買入れ又は発行会社のために買入れた本社債については、消却のために当該本社債を表章する社債券を名義書換機関に提出することができ、かかる社債券が提出された場合は、当該本社債は償還された本社債全部と共に遅滞なく消却される。消却のために提出された本社債は、再発行又は転売することはできず、発行会社は当該本社債に係る義務から免除される。

## 3. 支 払 い

### (1) 記名社債に係る支払い

(i) 本社債に係る元金の支払いは、関連する本社債を支払代理人又は名義書換機関の指定事務所において提示し引渡すのと引換えに行う。

(ii) 本社債に係る利息は、支払期日の直前の営業日（ここでは関連決済機関が営業する日をさす。）の営業終了時において社債原簿に記載されている者に対して支払う。

「関連決済機関」とは、適宜、ユーロクリア・バンク・エスエー/エヌブイ（以下「ユーロクリア」という。）若しくはクリアストリーム・バンキング・エスエー（以下「クリアストリーム・ルクセンブルク」という。）又はその双方をいう。

### (2) 法令による制限

全ての支払いは、あらゆる場合において、適用ある財政その他の法律、規則及び指令に従って行われる。ただし、この規定は下記「8. 租税 (1) 米国の租税」の規定の適用を妨げるものではない。かかる支払いについて本社債所持人が費用を請求されることはない。

記名式大券により表章される本社債に係る支払いは、当該記名式大券の所持人のみが受ける権利を有し、発行会社が当該記名式大券の所持人に対して又はかかる所持人の指示に従って支払いを行ったときは、当該支払いを行った金額について発行会社の債務は消滅する。関連決済機関の帳簿に、記名式大券が表章する本社債のうち特定の金額の本社債の実質的な保有者として記載されている各人は、発行会社による上記の支払いのうち同人が受取るべき金額については、関連決済機関に対してのみ請求することができる。

(3) 支払営業日

本社債のいずれかの支払いの期日が支払営業日でない場合、当該本社債の所持人は、翌支払営業日まで支払いを受ける権利を有せず、またかかる支払いの繰延べに関して利息その他の金員の支払いを受ける権利を有しない。本項において「支払営業日」とは、サンパウロ市、ロンドン市、ニューヨーク市及び東京都において商業銀行及び外国為替市場が支払いの決済を行い、一般に営業（外国為替取引及び外貨預金を含む。）を行う日をいう。

(4) 元金及び利息の解釈

本書において、(i)「元金」というときは本社債について支払うべき元本超過額、満期償還価額、早期償還価額及び上記「2. 償還及び買入れ」に基づき支払うべき元金の性質を有する全ての金員を含むものとみなし、(ii)「利息」というときは上記「1. 利息」に基づき支払うべき利息の性質を有する全ての金員を含むものとみなし、(iii)いかなる文脈においても、本社債に係る元利金（支払うべき元本超過額（もしあれば）を含む。）の支払いに言及する場合には、下記「8. 租税（1）米国の租税」に従い支払われるべき当該追加の利息の額をも含むものとみなし、本書のいずれの規定においても、明示的に（適用ある）追加利息の支払いについて言及することは、明示的な言及がない場合に追加利息の支払いがないことを意味すると解釈してはならない。

#### 4. 社債事務取扱者

##### 財務代理人兼支払代理人

名称：シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店

(Citibank, N.A., London branch)

住所：英国 ロンドン市 E14 5LB、カナリー・ワーフ、カナダ・スクエア、シティグループ・センター

(Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London, E14 5LB, England)

(本書において、財務代理人としての資格において、「財務代理人」（上記代理人を承継する財務代理人を含む。）といい、またその時々におけるその他の支払代理人を含め、「支払代理人」（上記代理人に追加の又はこれを承継する支払代理人を含む。）と総称する。)

##### 名義書換機関

名称：シティグループ・グローバル・マーケッツ・ドイチェラント・アーゲー

(Citigroup Global Markets Deutschland AG)

住所：ドイツ連邦共和国 60323、フランクフルト・アム・マイン、ロイターヴェーク 16

(Reuterweg 16, 60323 Frankfurt-am-Main, Germany)

(本書において「名義書換機関」といい、財務代理人及び全ての支払代理人を含め、「社債事務取扱者」という。)

##### 社債事務取扱者の任命

財務代理人、各支払代理人、名義書換機関又は計算代理人は、発行会社のための代行者又は名義書換機関としてのみ行為し、本社債所持人のための代理又は信託の義務又は関係を有しない。発行会社は、随時財務代理人、他の支払代理人、計算代理人又は名義書換機関の任命を変更又は終了し、また追加の若しくは他の事務取扱者を任命することができる（いずれも、発行会社又は発行会社の関係会社を任命することができる。）。ただし、発行会社は、常時、財務代理人、名義書換機関、計算代理人、ヨーロッパ内の法域に指定事務所がある支払代理人を設置していなければならない。

発行会社はまた、欧州理事会指令2003/48/EC若しくは同指令を実施若しくは遵守する法律又は同指令に一致させるために導入される法律に基づいて租税の源泉徴収又は控除を行う義務がない支払代理人を欧州連合加盟国内に常置することを約束する（かかる設置が不当な負担となるか、実行困難であるか、市場慣行でなくなったと発行会社が決定する場合を除く。）。

かかる変更又は財務代理人、他の支払代理人又は名義書換機関の指定事務所の変更の通知は、下記「10. 通知」に従って本社債所持人に対し遅滞なく行われる。

## 5. 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後、無担保の債務を構成し、本社債相互の間で同順位（債権の額の割合に応じる。）であり、また一般的に適用される法律の強行規定によって優先する債務を除いて、発行会社の無担保、非劣後の他の全ての未履行債務と少なくとも同順位である。

## 6. 期限の利益喪失事由

(i) 未償還（下記(ii)に定義される。）の本社債について、以下に掲げる事由のいずれかが発生し継続している場合、本社債の未償還総額の25%以上にあたる本社債所持人は、発行会社及び財務代理人宛てに書面による通知を行うことにより、本社債の期限が直ちに到来することを宣告することができ、その場合、各本社債は直ちに期限が到来し、これを当該早期償還期日（当日を含まない。）までの経過利息とともに、早期償還価額にて償還しなければならない。いずれかの本社債についてかかる支払いを行った場合、当該本社債に係る発行会社の債務は全て消滅する。

(a) 発行会社がいずれかの本社債の利息の期限における支払いを怠り、かかる不払いが30日間継続すること

(b) 発行会社がいずれかの本社債の元金の期限における支払いを怠り、かかる不払いが10日間継続すること

(c) 発行会社に本社債の要項又は発行会社、財務代理人兼支払代理人及び名義書換機関を含む当事者間の2015年12月21日付財務代理契約（以下「財務代理契約」という。）中の約束（本「6. 期限の利益喪失事由」の他の箇所に不履行又は違反について具体的な規定があるものを除く。）の不履行又は違反があり、かつ、本社債の未償還総額の25%以上にあたる本社債所持人により、かかる不履行又は違反を特定しその治癒を要求する書面で本規定による「不履行の通知」である旨を記載したものが書留又は証明付き郵便により発行会社宛てに送付されてから60日間、当該不履行又は違反が継続すること

(d) 管轄権を有する裁判所が、アメリカ合衆国連邦破産法若しくは適用ある他の連邦若しくは州の破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく非任意手続において発行会社に関して救済の決定若しくは命令を行い、又は発行会社若しくは発行会社の実質的に全ての財産について管財人、清算人、譲受人、保管人、受託者、特別財産保管人その他類似の公職者を選任し、又は発行会社の業務の解散若しくは清算を命じる決定若しくは命令を行い、かつ、かかる決定若しくは命令が停止されることなく90日間継続すること

(e) 発行会社が、アメリカ合衆国連邦破産法若しくは適用ある他の連邦若しくは州の破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく任意手続を開始し、又はかかる法律に基づく非任意手続における発行会社についての救済命令若しくは発行会社若しくは発行会社の実質的に全ての財産についての管財人、清算人、譲受人、受託者、保管人、特別財産保管人その他類似の公職者の任命に同意し、又は債権者一般のために財産を移転し、又は期限が到来する借入債務を一般的に弁済できないことを書面で認めること

(ii) 「未償還」の本社債とは、判定を行う日において、本社債の要項に基づき認証及び交付済みの全ての本社債から次の(a)から(c)までを除いたものをいう。

- (a) 財務代理人又は名義書換機関が消却したか、財務代理人又は名義書換機関に消却のために提出されたもの。
- (b) 本社債又はその一部で、その支払い又は償還のために必要な金員が財務代理契約に従って財務代理人又は他の支払代理人に預託されたもの。ただし、本社債の要項に従った償還の通知又は財務代理人が満足するかかる通知の準備が既になされたものに限る。
- (c) 当該本社債と交換し又はこれと置き換えるために本社債の要項に従って他の本社債が認証され交付されたもの（財務代理人又は名義書換機関に、これらが満足する、当該本社債を誠実に買入れた者が所持しかかる所持により当該本社債が発行会社の有効な債務であることの証拠が提示されたものを除く。）。

ただし、所定の未償還元本総額を保有する本社債所持人が本「6. 期限の利益喪失事由」に基づく一定の行為をなしたか否かの判定にあたっては、発行会社又は直接若しくは間接に発行会社を支配する者若しくは発行会社が支配する者若しくは発行会社と共通の支配を受ける者が保有する本社債は除外し、未償還でないものとみなす。かかる者が保有する本社債で誠実に質権を設定したものは、質権者が、当該本社債に関して行為する質権者の権利について、かつ質権者が発行会社又は直接若しくは間接に発行会社を支配する者若しくは発行会社が支配する者若しくは発行会社と共通の支配を受ける者でないことについて、財務代理人又は名義書換機関が満足する証明を与えた場合は、未償還と認めることができる。

## 7. 社債権者集会、修正及び決定

### (1) 社債権者集会

財務代理契約には、本社債所持人の利益に影響を及ぼす事項を検討する社債権者集会の招集に関する規定が定められている。かかる事項には、特別決議による本社債（本社債に適用する本社債の要項を含む。）又は本社債に関連する限度において発行会社が作成した本社債に係る2015年12月21日付実質保有者権利証書（以下「実質保有者権利証書」という。）の修正が含まれる。財務代理契約には、(a) 財務代理契約に従い適法に招集され、開催された集会において議決された決議で、当該決議について行使された議決権の4分の3以上による同意をもって可決されたもの、(b) 全ての本社債所持人が、自ら若しくは代理人により署名した書面による決議、又は(c) 全ての本社債所持人が、自ら若しくは代理人により関連決済機関を通じて電磁的方法によって、(財務代理人が満足する形式で) 行った同意は、本社債所持人による特別決議として効力を有する旨が規定されている。かかる集会において正当に議決された特別決議は、集会に出席したか否かを問わず全ての本社債所持人に対し拘束力を有する。ただし、(i) 本社債の元利払日の変更、(ii) 本社債の元金、早期償還価額若しくは満期償還価額その他本社債の償還にあたって支払うべき金額の減殺若しくは免除、(iii) 本社債に係る利率の引下げ若しくは利率若しくは利息の金額の計算方法若しくは基準の変更、(iv) 早期償還価額若しくは満期償還価額の計算方法の変更、(v) 本社債の支払いの通貨の変更又は(vi) 本社債の社債権者集会若しくはその延会の定足数若しくは特別決議の議決要件に関する規定の変更に係る特別決議は、(財務代理契約に規定する) 特別の定足数を満たす社債権者集会（又はその延会）において議決しなければ拘束力を有しない。

### (2) 修正

発行会社は、本社債所持人の同意なく、(i) (上記の例外を除き) 本社債、財務代理契約又は実質保有者権利証書の修正で、発行会社の見解において本社債所持人の利益（本社債所持人の個別の事情や、特定の法域におけるかかる修正による課税上その他の結果は考慮に含めない。）に重要な悪影響を及ぼさないもの、又は(ii) 本社債、財務代理契約又は実質保有者権利証書の修正で、形式的、軽微若しくは技術的な内容のもの又は明白な誤記若しくは証明された誤記を修正するためのもの又は法の強行規定に適合させるためのものを、行うことができる。

かかる修正は、全ての当社債所持人に対して拘束力を有する。修正が行われた場合は、その後実務上可能な限り早く下記「10. 通知」に従って当社債所持人に対して通知を行わなければならない。

(3) 決定

何らかの事項について、発行会社、計算代理人その他の者が決定、検討、選択、選定しその他決することとされる場合（発行会社若しくは計算代理人又は当該他の者の見解を参照して決すべきとされる場合を含む。）は、かかる事項は、発行会社、計算代理人又は当該他の者が誠実に、単独の完全な裁量によって、決定、検討、選択、選定しその他決しなければならない。

計算代理人又は当該他の者は、発行会社の同意を得て、義務及び機能の履行を自らが適当と認める第三者に委任することができる。発行会社は、自らの義務及び機能の履行を自らが適当と認める第三者に委任することができる。

当社債に関して計算代理人が行行使する裁量及び行う決定、検討、選択、選定又はその他決する内容は、（明白な誤りの場合を除き）最終的、確定的であり、発行会社及び当社債所持人に対して拘束力を有し、また発行会社及び計算代理人は（故意による義務の不履行又は不誠実がない限り）いかなる者に対しても（i）当社債について支払うべき金額の計算代理人又は発行会社による計算及び（ii）計算代理人又は発行会社による決定についての誤謬又は不作為の責任を負わない。

(4) 裁量の行使

当社債の要項に基づき当社債について裁量を行行使するに際して、発行会社及び計算代理人又は（上記「(3) 決定」に記載の）当該他の者は、それぞれが各場合において適当と判断する要因を考慮に含めることができる。これには、特に、当社債に関しヘッジ当事者が行ったヘッジ取引に重要な影響を与え又は与え得る事情又は事由が含まれることがある。当社債の要項に定める発行会社、計算代理人又は当該他の者の当社債に関する裁量の行使は、当社債の発行後に生じる事情又は事由によって当社債又は関連するヘッジ取引を維持するためのヘッジ当事者の費用が重要な影響を受けることがあるために必要となる。かかる事情又は事由は、当社債の発行条件に反映されていないことがある。また、一定の事情又は事由の結果として、ブラジル・レアル又は当社債に関する一定の評価を行うことが実務上合理的に不可能となる又は不適切となる可能性があり、かかる場合には発行会社又は計算代理人が裁量を行行使する必要が生じる。

「ヘッジ当事者」とは、当社債を、個別に又はポートフォリオとして、ヘッジする又はヘッジすることが意図される取決めを行う者（計算代理人が決定するところによる。）をいう。発行会社及び発行会社の関係会社に限らない。

(5) ヘッジ取引

本「7. 社債権者集会、修正及び決定」において「ヘッジ取引」とは、当社債上支払うべき金額の期限が到来した時に当該金額の金員を入手するために発行会社が行う取引（もしあれば）をいう。かかるヘッジ取引はポートフォリオにより（すなわち当社債と発行会社又は発行会社の関係会社の他の債務とを併せてヘッジする取引を）行うことがある。

(6) 支払額の決定

発行会社若しくは計算代理人又は当該他の者は、当社債について支払うべき金額の決定にあたって当社債の要項に記載する方法を用いる。かかる金額についてかかる決定を行うときに、発行会社若しくは計算代理人又は当該他の者は、単独の完全な裁量により、関連ある情報を考慮することができる。

発行会社若しくは計算代理人又は当該他の者は、何らかの決定を行うことが要求されるいかなる場合においても、特に解釈問題及び法令解釈に係る決定を行うことができる。これらの者による、通知その他の当社債上の義務の履行又は裁量の行使の遅れ、延期、差控えは、その後のかかる義務又は裁量の履行又は行使の有効性又は効力に影響しない。



## (7) 端数処理

本社債の要項により計算を行うべき場合、(別段の定めがある場合を除き) (x) かかる計算から生じる全ての百分率につき、(端数があれば) 0.00001%未満を四捨五入し、(y) 全ての数値は有効数字7桁まで四捨五入し、(z) ある通貨で支払うべき金額はその通貨の単位まで四捨五入する。ただし、別段の定めがある場合を除き日本円については、円未満を切り捨てる。この規定において「通貨の単位」とは、当該通貨の発行国において法律上有効な支払いとして受領されるべき当該通貨による最小単位をいう。

## (8) 責任の不存在

発行会社及び計算代理人並びに当該他の者は、(i) 本社債への投資若しくは本社債のリスクをとることが適切か否か、(ii) 特定の日の特定の時刻における本社債の価値、又は(iii) 本社債について支払われ若しくは交付されるべき金額について、何らの明示又は黙示の表明又は保証も行わない。

計算代理人又は当該他の者は、(過失によるか否かを問わず) いかなる本社債所持人に対しても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的その他の損害(利益の喪失を含む。)について、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、賠償の責任を負わない。この規定は前述の内容を限定するものではない。

計算代理人又は当該他の者は、本社債に関するあらゆる計算又は決定における誤謬又は不作為について、いかなる本社債所持人に対しても責任を負わず、発行会社のための代行者としてのみ行為し、いかなる本社債所持人のための代理又は信託の義務又は関係も有しない。

## (9) 利益相反

計算代理人又はその関係会社は、発行会社に対して計算代理人としてのサービスを提供するほか、発行会社及び本社債について他の役割を果たすことがある。さらに、計算代理人又はその関係会社は、発行会社又は本社債に関して発行会社と契約又は取引を行い、その結果として、本社債の計算代理人としての義務と、計算代理人又はその関係会社の他の役割における利益との間に利益相反を生じることがあり得る。規制上の義務を除いて、発行会社及び計算代理人は、本社債所持人に対して、利益の相反を避け又は本社債所持人のために行為する義務又は責任を負わない。

# 8. 租 税

## (1) 米国の租税

発行会社は、下記の例外及び限度に従って、本社債所持人又は実質保有者権利証書に基づく権利者に対して、当該本社債又は証書に係る純支払額が、アメリカ合衆国(又は同国の若しくは同国内の下部行政機構若しくは徴税権者)が現在又は将来課することのある公租公課の控除又は源泉徴収後において、当該本社債又は証書の規定により支払われるべき金額を下回ることがないようにするために必要な額の追加の利息を支払う。ただし、発行会社は、次の各号のいずれかに該当するものについてはかかる追加の利息を支払わない。

- (i) (A) 当該本社債所持人、実質保有者又は権利者(財団又は信託である場合にはその受託者、設定者、受益者又は支配者。パートナーシップ又は会社である場合にはその構成員又は株主。)のアメリカ合衆国との現在又は過去の関係(同国の市民若しくは居住者であり又は同国内で取引若しくは事業を行い又は同国内に所在があり若しくは恒久的施設を有していることを含む。)がなければ、又は(B) 当該本社債所持人、実質保有者又は権利者が現在又は過去において同族持株会社若しくは民間財団その他のアメリカ合衆国非課税組織又は同国の連邦所得税課税を回避するために利益を蓄積する法人に該当することがなければ、課せられなかった公租公課
- (ii) 遺産税、相続税、贈与税、売上税、資産取引税、その他これに類する公租公課
- (iii) 当該本社債所持人、実質保有者又は権利者が、支払期日と支払金員が正当に提供された日のいずれか遅い方の日(以下「時効起算日」という。)から15日以内に支払いのための提示若しくは請求を行えば、課せられなかった公租公課

- (iv) 控除又は源泉徴収以外の方法により納税される公租公課
- (v) ある支払代理人又は名義書換機関は控除又は源泉徴収することを要求されるが、他の支払代理人又は名義書換機関のいずれかはかかる控除又は源泉徴収が要求されない公租公課
- (vi) 租税条約を勘案しなければアメリカ合衆国の法律又は規制により公租公課の免除の条件として本社債所持人若しくは実質保有者又は実質保有者権利証書に基づく権利者の国籍、居住地、個人の特定、アメリカ合衆国との関係等に関する証明、文書、情報その他の適用ある報告要件の遵守が要求される場合に、かかる要件の不遵守がなければ課せられなかった公租公課
- (vii) 1986年アメリカ合衆国内国歳入法（その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。）第871条(h)(3)(B)に規定される発行会社の議決権付きの全種類の株式の議決権の合計の10%以上を実際に又は解釈上保有する本社債所持人、実質保有者又は権利者で、同法第881条(c)(3)(A)に規定される利息の支払いを受ける銀行、同法第871条(h)(4)に規定される条件付き利息の支払いを受ける者、又は同法第881条(c)(3)(C)に規定される株式保有により発行会社と関係を有する被支配外国会社であるものに課せられる公租公課
- (viii) 信託の受託者若しくはパートナーシップであるか又は支払いの単独の実質的受領権者でない本社債所持人又は権利者に対する支払いのうち、かかる信託の受益者若しくは設定者、パートナーシップの構成員又は実質的受領権者が本社債所持人、実質保有者又は権利者であれば追加利息の支払いを受ける権利を有しないであろう部分
- (ix) 内国歳入法第871条(m)若しくは第1471条から第1474条まで若しくはこれらに基づいて定められた規制若しくはこれらの条項の公権的解釈、又はかかる法令に基づいて結ばれた取決め若しくはかかる取決めを遵守するために定められた法令によって課せられた公租公課

## (2) 日本国の租税

以下は、本書提出日現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令（以下「日本の税法」という。）に基づく、日本国の居住者である個人及び内国法人についての本社債に関する課税上の取扱いの概略である。ただし、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

### (i) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払いを受けるべき本社債の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払いの取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本社債の利息に係る利子所得は、原則として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払いの取扱者を通じて本社債の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税の額から控除される。ただし、一回に支払いを受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が、本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が、本社債の元本の償還により交付を受ける金額にかかる償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。

申告分離課税の対象となる、本社債の利息、譲渡損益、及び償還差損益については、一定の条件で、他の社債や上場株式等の利子所得、配当所得、及び譲渡所得等と損益通算を行うことができる。

#### (ii) 内国法人

内国法人が支払いを受けるべき本社債の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払いの取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等及び金融機関等を除き、日本の税法上、15.315%（15%の所得税及び復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本社債の利息の交付を支払いの取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本社債の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

## 9. 準拠法及び裁判管轄

### (1) 準拠法

本社債及び本社債に係る財務代理契約並びにこれらから又はこれらに関連して生じる契約によらない義務は、イングランド法に準拠し、イングランド法に従って解釈すべきものとする。

### (2) 管轄裁判所

本社債から又は本社債に関連して生じる全ての紛争（本社債の存否、効力、解釈、履行、違反若しくは終了又は本社債が無効とされた場合の効果についての紛争、及び本社債から又は本社債に関連して生じる契約によらない義務についての紛争を含む。以下単に「紛争」という。）に関しては、イングランドの裁判所が専属的裁判管轄権を有し、全ての紛争は専属的管轄を有するイングランドの裁判所に付託されるものとする。

発行会社及び本社債所持人はそれぞれ、イングランドの裁判所の専属的な裁判管轄に取消不能の形で服し、不便宜又は不適切な裁判所であるとの理由によるイングランドの裁判所に対する一切の異議を放棄する。

### (3) 訴状送達

発行会社は、紛争に関するイングランドの裁判所における訴訟手続に係る訴状送達を受領する代理人として、英国 ロンドン市 E14 5LB、カナリー・ワーフ、カナダ・スクエア、シティグループ・センターに所在のシティグループ・グローバル・マーケットツ・リミテッドを取消不能の形で選任する。理由を問わず、シティグループ・グローバル・マーケットツ・リミテッドが訴状送達受領代理人として行為することが不可能となり又はこれを拒否する場合は、発行会社は直ちにこれに代わる訴状送達受領代理人を選任することに同意し、その選任を下記「10. 通知」に従って本社債所持人に対して直ちに通知する。発行会社は、訴状送達受領代理人が発行会社に訴状の送達の通知を怠った場合でも訴状の送達は有効であることに同意する。法律により認められるその他の方法により訴状を送達する権利は影響を受けない。

## 10. 通 知

本社債所持人に対する通知は社債原簿に記載された各所持人の住所宛てに郵送することにより有効に行われたものとみなし、かかる通知は郵送の日の4暦日後の（土曜及び日曜を除く）日に行われたものとみなす。

確定社債券が発行されておらず、本社債を表章する記名式大券の全部が関連決済機関のために所持されている場合は、かかる郵送に代えて、各関連決済機関から本社債所持人に通知を行うために当該通知を各関連決済機関に交付することができる。この場合、当該通知は、関連決済機関に通知を行った日（関連決済機関が二以上あるときは最初の関連決済機関に通知を行った日）に本社債所持人に対してなされたものとみなす。

本社債所持人による通知は、書面により、確定社債券が発行されている場合は当該社債券を添えて、名義書換機関に対して交付しなければならない。本社債が記名式大券に表章されている場合は、本社債所持人による通知は、名義書換機関及び関連決済機関が同意する方法に従って、関連決済機関を通じて名義書換機関に交付することができる。

## 11. 合併等の制限

- (i) 発行会社は、他の法人と新設合併又は吸収合併を行わず、また、発行会社の実質的に全部の財産及び資産を他の法人等に譲渡、移転又はリースしない。ただし、合併により新設される法人若しくは発行会社を吸収合併する法人又は発行会社の財産及び資産の実質的に全部を譲渡若しくは移転により取得し若しくはリースする法人等（以下「承継法人」という。）がアメリカ合衆国、イギリス、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ベルギー若しくはオランダ又はこれらの下部行政機構のいずれかの法律により設立され存続する法人であり、かつ下記「12. 発行会社の代替」により代替会社となるために必要な手続きと同じ手続きを取ることにより、全ての本社債の元利金を適時に適正に支払う債務及び発行会社が履行又は遵守すべき本社債の要項の規定の履行を引受ける場合を除く。

本書において「法人等」とは、個人、会社、パートナーシップ、ジョイントベンチャー、アソシエーション、株式会社、信託、財団、法人又は政府、政府機関若しくはその下部行政機構をいう。

- (ii) 上記(i)に従った新設合併若しくは吸収合併又は発行会社の財産及び資産の実質的に全部の譲渡、移転若しくはリースの時に、新設合併により設立され若しくは発行会社を吸収合併した承継法人又はかかる譲渡、移転若しくはリースを受けた承継法人は、かかる承継法人が本社債において発行会社とされていた場合と同様の効果をもって発行会社を承継しこれに代替し、また本社債に基づく発行会社の全ての権利及び権限を行使することができ（下記「12. 発行会社の代替(v)」の規定による変更を除く。）、爾後、リースの場合を除き、承継される法人は本社債の要項、本社債、実質保有者権利証書及び財務代理契約に基づく全ての義務及び約束を免れる。

## 12. 発行会社の代替

- (i) 発行会社は、いつでも、本社債所持人の同意を得ることなく、代替の日において発行会社の見解において少なくとも発行会社と同等の地位及び信用状態にある会社（以下「代替会社」という。）を、発行会社に代替させることができる。ただし、次の各号の内容を条件とする。
- (a) 本社債及び実質保有者権利証書が適法、有効かつ拘束力を有する代替会社の債務を構成するために必要な全ての行為、条件その他の事項がなされ、満たされ、行われており完全に効力を有していること
- (b) 財務代理契約に適切な修正を加えて、代替会社が、同契約において発行会社とされていたのと同様に、財務代理契約の当事者となること

- (c) 代替会社及び発行会社が、代替会社の本社債及び実質保有者権利証書上の義務が適法、有効かつ拘束力を有する旨の、代替会社の設立国及びイングランドにおいて定評ある独立の法律顧問による意見書を取得していること
  - (d) 必要な同意及び承認が全て取得済みであり、代替会社及び本社債が米国証券法の要求を全て満たしていること
  - (e) 該当する場合、代替会社が本社債から又は本社債に関連して生じる訴訟又は法的手続きのための訴状送達を受けるイングランドにおける代理人を選任していること
  - (f) 発行会社が当該代替の日を上記「10. 通知」に従って本社債所持人に対して通知していること
- (ii) かかる代替が行われた時以後、発行会社についての記述は全て代替会社についての記述とみなす。
  - (iii) 上記(i)に従った代替の後、代替会社は、本社債所持人の同意なく、さらに代替を行うことができる。
  - (iv) 上記(i)又は(iii)に従った代替の後、代替会社は、本社債所持人の同意なく、代替前の発行会社を代替会社として代替を行うことができる。
  - (v) 上記「11. 合併等の制限」又は上記(i)に従って定められたシティグループ・インクの承継法人又は代替会社がアメリカ合衆国(又は本社債の要項に従って代替した法域)以外の法域の法に基づいて設立され存続している場合は、上記「8. 租税(1) 米国の租税」及び上記「6. 期限の利益喪失事由(i)(d)及び(i)(e)」中のアメリカ合衆国(又はかかる代替した法域)及び発行会社がこれに関連すると判断する表現は、承継法人又は代替会社が設立され存続している法域と読み替える。

### 13. その他

#### (1) 種類、各社債の金額及び権原

本社債は記名式とし、各社債の金額は5,000ブラジル・レアルとする。

各記名社債券は、一の本社債所持人が保有する一又は二以上の本社債を表章する。

決済は現金の支払いによる。

本社債に係る権利は、下記「(2) 本社債の交換及び移転」の規定に従って移転する(ただし、以下の規定に従う。)。本社債所持人を、当該本社債に係る支払いを受ける権利その他全ての権利について、確定的な権利者とみなすものとし、また確定的な権利者として取り扱うことができるものとする(これと異なる管轄権ある裁判所の命令又は法律の要求がある場合を除く。)。この規定は、当該本社債の期限が到来しているか否か、また保有、盗難若しくは喪失の通知がなされたか否か又は何らかの記載が券面にされたか否かにかかわらず適用するが、下記の記名式大券に関する規定に従う。

「本社債所持人」とは、記名社債の債権者として記録されている者をいう。ただし、記名式大券によって表章される本社債については下記の意味を有する。

本社債が記名式大券によって表章され、ユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルクのために所持されている場合は、ユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルクの帳簿にその時に当該本社債に係る特定の金額の保有者として記載されている各人(ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルクを除く。)(この点に関して、各人の口座にある当該本社債の元本額に関してユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルクが発行した証明書その他の文書は、明白な誤記の場合を除き、全ての目的において最終的かつ拘束力を有するものとする。)は、発行会社及び社債事務取扱者により、当該本社債に係る元利金の支払いを除く全ての目的において当該金額の保有者として取り扱われる。当該本社債に係る元利金の支払いについては、当該記名式大券の記名債権者として記録されている者が、記名式大券の条件に従い、発行会社及び各社債事務取扱者により当該本社債に係る

当該金額の保有者として取扱われる。「本社債所持人」の文言及び関連する表現はこれに従って解釈される。

記名式大券によって表章される本社債の持ち分は、関連決済機関のその時の規則及び手続き並びに下記「(2) 本社債の交換及び移転」の規定に従ってのみ移転する。

(2) 本社債の交換及び移転

(i) 本社債の交換

本社債は無記名式の社債と交換することができない。

(ii) 記名社債の移転

記名式大券の持分の移転は、財務代理契約の規定に従ってのみ、関連決済機関、並びに移転する者及び移転を受ける者を代理する同機関の他の参加者及び（該当する場合には）間接参加者により実行される。記名式大券の持分の記名式確定社債券との交換は、大券に記載のとおり、大券に記載の規定に従って、かつ関連決済機関のその時の規則及び手続き並びに財務代理契約の規定に従ってのみ行われる。

(iii) 規則S記名式大券の持分の移転

本社債は、ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルクの共同預託機関の名義人の名義の規則S記名式大券によって表章される。規則S記名式大券の持分は、アメリカ合衆国内で、又は発行会社若しくは発行会社の関係法人を除く米国人に対して若しくはかかる米国人の計算において若しくはかかる米国人の利益のために、売却し、担保を設定しその他移転してはならない。

「規則S記名式大券」とは、規則Sに依拠してアメリカ合衆国外において販売される本社債を表章する記名式大券をいう。

(iv) 部分償還

記名式大券が表章する本社債について一部のみが償還された場合は、記名式大券にかかる部分償還に応じた裏書を行う。

(3) 時効

発行会社に対する本社債に係る支払いの請求権は、該当する時効起算日から元金については10年間、利息については5年間行使しないときは、時効により消滅する。

(4) 追加の発行

発行会社は、随時、本社債所持人の同意なく、本社債と同じ（又は初回の利息の支払日及び支払額を除いて本社債と同じ）条件を有する追加社債を発行することができる。

(5) 第三者の権利

本社債は1999年（第三者の権利）契約法に基づいて本社債の条件を実行する権利を与えないが、これは同法による以外の第三者の権利又は救済に影響を与えるものではない。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）  
平成27年5月29日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

- （1）事業年度 2015年度第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）  
四半期報告書を平成27年6月1日に関東財務局長に提出
- （2）事業年度 2015年度第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）  
四半期報告書を平成27年8月26日に関東財務局長に提出
- （3）事業年度 2015年度第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）  
四半期報告書を平成27年11月27日に関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

- （1）上記1の有価証券報告書及びその添付書類提出後、本発行登録追補書類提出日（平成28年1月22日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づき臨時報告書を平成27年8月21日に関東財務局長に提出
- （2）上記1の有価証券報告書及びその添付書類提出後、本発行登録追補書類提出日（平成28年1月22日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づき臨時報告書を平成27年11月24日に関東財務局長に提出

#### 4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし

#### 5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし

#### 6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし

## 7 【訂正報告書】

- (1) 訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年6月10日に関東財務局長に提出
- (2) 訂正報告書（上記2（1）の四半期報告書の訂正報告書）を平成27年6月10日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（それらの訂正報告書を含む。）（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（平成28年1月22日）までの間において生じた変更その他の事由は存在しない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（平成28年1月22日）においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項も存在しない。

## 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第四部【保証会社等の情報】

該当事項なし



「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	<u>シティグループ・インク</u>
代表者の役職氏名	<u>アシスタント・トレジャラー兼</u> <u>トレジャリー・キャピタル・</u> <u>マーケット部門最高責任者</u> <u>ルロイ・デイビス</u>

1. 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
3. 当社は、本邦において発行登録書の提出日（平成27年2月26日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額が100億円以上であります。

(参考)

(平成25年8月1日の募集)

シティグループ・インク第25回円貨社債(2013)

券面総額又は振替社債の総額	580億円
---------------	-------

シティグループ・インク第4回変動利付円貨社債(2013)

券面総額又は振替社債の総額	170億円
---------------	-------

## 有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

### 2015年第4四半期の業績の概要

当社は、2016年1月15日、2015年12月31日に終了した四半期（以下「2015年第4四半期」といいます。）に係る業績の概要をプレスリリースにより公表し、フォーム8-K報告書として米国証券取引委員会（SEC）に提出しました。その内容は、以下の通りです。

シティグループ、2015年第4四半期の決算を発表  
2015年第4四半期の一株当たり利益は1.02ドル、  
CVA/DVA<sup>1</sup>の影響を除くと1.06ドル

当期利益は33億ドル  
CVA/DVAの影響を除くと34億ドル

収益は185億ドル、  
CVA/DVAの影響を除くと186億ドル

正味利息マージンは2.92%

18億ドルの資本を普通株主に還元  
31百万株の普通株式を買戻し

普通株式等Tier 1資本比率は12.0%<sup>2</sup>  
補完的指標としてのレバレッジ比率は7.1%<sup>3</sup>

一株当たり純資産額は69.46ドル  
一株当たり有形純資産額は60.61ドル<sup>4</sup>

シティ・ホールディングスの資産は740億ドル、前年同期から43%減少  
シティグループの2015年末の総資産の4%に相当

2015年通年のシティコープ費用比率は57%

CVA/DVAの影響を除いた2015年通年の平均資産利益率は0.94%

CVA/DVAの影響を除いた2015年通年の有形普通株式利益率<sup>5</sup>は9.2%

2016年1月15日ニューヨーク発：シティグループ・インクは、本日、2015年第4四半期の収益は185億ドル、当期利益は33億ドル（希薄化後株式一株当たり1.02ドル）と発表しました。これに対し、2014年第4四半期の収益は179億ドル、当期利益は344百万ドル（希薄化後株式一株当たり0.06ドル）でした。

CVA/DVAは、2015年第4四半期においてマイナス181百万ドル（税引後でマイナス114百万ドル）でした。これに対して、前年同期のCVA/DVAは7百万ドル（税引後で4百万ドル）でした。CVA/DVAの影響を除くと、収益は186億ドルであり、前年同期から4%増加しました。また、希薄化後一株当たり利益は、前年同期の0.06ドルに対して、1.06ドルでした。

「2015年は全体的に好調でした。2006年以降最高となる171億ドルの当期利益をあげました。現在の当社は、社員数、展開する地域、事業及び資産の構成割合の点において、2006年当時とは大きく異なる会社となりました。」と、シティグループ最高経営責任者マイケル・コルバットは述べています。

「シティグループは、過去3年間にわたって、目標及び業務執行上の優先事項の達成に向けて大きな進歩を

遂げてきました。資産利益率及び有形普通株式利益率、またシティコープの費用比率は大幅に改善されました。ターゲット顧客を絞り込み、その過程において 20 以上の個人向け及び法人向け事業を削減しました。シティ・ホールディングスの資産が現在バランスシートに占める割合は 4%にまで減り、かつ、それは利益をあげるようになっていきます。また、2012 年末以来、70 億ドル以上の繰延税金資産を使用しています。」

「シティグループは、過去 3 年間にわたって、500 億ドルの規制資本を創出し、普通株式等 Tier 1 資本及び補完的レバレッジ比率の規制基準値を既に超えています。これにより、十分な資本を株主に還元することができるようになりました。資本計画プロセスについて、また、金融業のライセンスの維持に不可欠なリスク、内部管理及びコンプライアンス部門について、持続的な投資を行ってきました。シティグループは、間違いなく、よりシンプルで小さく、安全で強固な金融機関になっています。」とコルバット氏は締め括っています。

シティグループの 2015 年通年の収益は 764 億ドル、当期利益は 172 億ドルでした。これに対し、2014 年通年の収益は 772 億ドル、当期利益は 73 億ドルでした。2015 年通年の業績には 254 百万ドル（税引後で 162 百万ドル）、2014 年通年の業績にはマイナス 390 百万ドル（税引後でマイナス 240 百万ドル）の CVA/DVA が含まれています。CVA/DVA の影響を除くと、シティグループの 2015 年の収益は、前年から 2%減少し、761 億ドルでした。シティグループの 2014 年通年の業績には、住宅ローン担保証券及び債務担保証券に関する請求に係る和解費用<sup>38</sup> 億ドル（税引後で 37 億ドル）、並びに税制改正による 210 百万ドルの税務費用<sup>7</sup>が含まれています。CVA/DVA 並びに 2014 年の住宅ローン担保証券等に関する和解及び税務項目の影響を除くと、2015 年の当期利益は 171 億ドルであり、2014 年から 49%増加しました。これは、営業費用の減少及び正味貸倒損失の減少によるものですが、収益の減少及び正味貸倒引当金戻入額の減少により一部相殺されました。

本プレスリリースの以下の部分においては、シティグループの業績は、対象となる期に応じて、CVA/DVA 並びに 2014 年の住宅ローン担保証券等に関する和解及び税務項目の影響を除き、調整後ベースで表示されています。これらの調整後の業績及び本プレスリリースで用いられているその他非 GAAP 財務指標の詳細については、本プレスリリースの附表及び脚注をご参照下さい。下記の比率の比較は、別途明記されていない限り、2015 年第 4 四半期と 2014 年第 4 四半期を対比して計算されたものです。

シティグループ (単位:百万ドル、ただし株当たりの金額を除きます)	変動率(%)								変動率(%) 2015年度 vs 2014年度
	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年 第4四半期 vs 2014年 第4四半期		2015年度	2014年度		
				2015年 第3四半期	2014年 第4四半期				
シティコープ	15,543	17,275	16,095	-10%	-3%	68,517	69,370	-1%	
シティ・ホールディングス	2,913	1,417	1,804	NM	61%	7,837	7,849	-	
<b>収益合計</b>	<b>\$18,456</b>	<b>\$18,692</b>	<b>\$17,899</b>	<b>-1%</b>	<b>3%</b>	<b>\$76,354</b>	<b>\$77,219</b>	<b>-1%</b>	
<b>調整後収益<sup>(a)</sup></b>	<b>\$18,637</b>	<b>\$18,496</b>	<b>\$17,892</b>	<b>1%</b>	<b>4%</b>	<b>\$76,100</b>	<b>\$77,609</b>	<b>-2%</b>	
<b>費用</b>	<b>\$11,134</b>	<b>\$10,669</b>	<b>\$14,426</b>	<b>4%</b>	<b>-23%</b>	<b>\$43,615</b>	<b>\$55,051</b>	<b>-21%</b>	
<b>調整後費用<sup>(a)</sup></b>	<b>\$11,134</b>	<b>\$10,669</b>	<b>\$14,426</b>	<b>4%</b>	<b>-23%</b>	<b>\$43,615</b>	<b>\$51,302</b>	<b>-15%</b>	
正味貸倒損失	1,762	1,663	2,248	6%	-22%	7,302	8,973	-19%	
貸倒引当金繰入額/(戻入額) <sup>(b)</sup>	588	(16)	(441)	NM	NM	(120)	(2,307)	95%	
保険給付準備金繰入額	164	189	206	-13%	-20%	731	801	-9%	
<b>与信費用合計</b>	<b>\$2,514</b>	<b>\$1,836</b>	<b>\$2,013</b>	<b>37%</b>	<b>25%</b>	<b>\$7,913</b>	<b>\$7,467</b>	<b>6%</b>	
<b>調整後与信費用<sup>(a)</sup></b>	<b>\$2,514</b>	<b>\$1,836</b>	<b>\$2,013</b>	<b>37%</b>	<b>25%</b>	<b>\$7,913</b>	<b>\$7,412</b>	<b>7%</b>	
<b>法人税等控除前の継続事業からの利益(損失)</b>	<b>\$4,808</b>	<b>\$6,187</b>	<b>\$1,460</b>	<b>-22%</b>	<b>NM</b>	<b>\$24,826</b>	<b>\$14,701</b>	<b>69%</b>	
法人税等	1,403	1,881	1,077	-25%	30%	7,440	7,197	3%	
<b>継続事業からの利益</b>	<b>\$3,405</b>	<b>\$4,306</b>	<b>\$383</b>	<b>-21%</b>	<b>NM</b>	<b>\$17,386</b>	<b>\$7,504</b>	<b>NM</b>	
非継続事業からの当期利益(損失)	(45)	(10)	(1)	NM	NM	(54)	(2)	NM	
非支配持分	25	5	38	NM	-34%	90	192	-53%	
<b>シティグループ当期利益</b>	<b>\$3,335</b>	<b>\$4,291</b>	<b>\$344</b>	<b>-22%</b>	<b>NM</b>	<b>\$17,242</b>	<b>\$7,310</b>	<b>NM</b>	
<b>調整後当期利益<sup>(a)</sup></b>	<b>\$3,449</b>	<b>\$4,164</b>	<b>\$340</b>	<b>-17%</b>	<b>NM</b>	<b>\$17,080</b>	<b>\$11,486</b>	<b>49%</b>	
<b>普通株式等Tier 1資本比率</b>	<b>12.0%</b>	<b>11.7%</b>	<b>10.6%</b>						
<b>補完的指標としてのレバレッジ比率</b>	<b>7.1%</b>	<b>6.9%</b>	<b>5.9%</b>						
<b>平均普通株式株主持分利益率</b>	<b>5.9%</b>	<b>8.0%</b>	<b>0.4%</b>						
<b>1株当たり純資産</b>	<b>\$69.46</b>	<b>\$69.03</b>	<b>\$66.05</b>	<b>1%</b>	<b>5%</b>				
<b>1株当たり有形純資産額</b>	<b>\$60.61</b>	<b>\$60.07</b>	<b>\$56.71</b>	<b>1%</b>	<b>7%</b>				

注: 詳細については、本プレスリリース末尾の附表及び脚注をご参照下さい。

(a) 全期についてCVA/DVAを、2014年第2四半期について住宅ローン担保証券等に関する和解の影響を、2014年第1四半期について税務項目を、対象となる期に応じて除きます。詳細については、附表Bをご参照下さい。

(b) 未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。

## シティグループ

シティグループの収益は、2015年第4四半期は4%増加し、186億ドルでした。これは、シティ・ホールディングスにおける収益が61%増加したことによるものですが、シティコープにおける収益が2%減少したことにより一部相殺されました。外貨換算の影響を除くと<sup>8</sup>、シティグループの収益は、9%増加しました。これは、シティコープにおける収益の3%の増加及びシティ・ホールディングスにおける収益の増加によるものです。

シティグループの当期利益は、2015年第4四半期は34億ドルに増加しました。利益の増加は、主として、収益の増加及び営業費用の減少によるものでしたが、与信費用の増加により一部相殺されました。当四半期におけるシティグループの実効税率は29%で、控除対象外の法務関連費用の増加の影響を受けた2014年第4四半期の74%から減少しました。

シティグループの営業費用は、2015年第4四半期において、23%減少して111億ドルでした。営業費用は実質ドルベースで19%減少しましたが、これは、主に、法務関連費用及び事業再編費用の減少によるものです。2015年第4四半期の営業費用には、411百万ドルの法務関連費用及び313百万ドルの事業再編費用が含まれています。これに対して、前年同期の法務関連費用は29億ドル、前年同期の事業再編費用は655百万ドルでした。シティグループの与信費用は、2015年第4四半期において、25%増加して25億ドルでした。これは、主にインスティテューショナル・クライアント・グループ (ICG) (以下のICGの項目をご参照下さい。) における、588百万ドルの正味貸倒引当金繰入額によるものですが、正味貸倒損失が22%減少したことにより一部相殺されました。これに対し、前年同期の正味貸倒引当金戻入額は441百万ドルでした。

シティグループの貸倒引当金は、当四半期末において126億ドルで、貸出金総額の2.06%でした。これに対して前年同期末は160億ドル(貸出金総額の2.50%)でした。不稼働資産の総額は前年同期から26%減少して55億ドルとなりました。個人向け未収利息非計上貸出金は38%減少して37億ドルとなりましたが、法人向け未収利息非計上貸出金は、主に、ICGにおける北米のエネルギー・ポートフォリオに関して以前開示された2015年第3四半期の事由に関連して、32%増加して16億ドルとなりました。

シティグループの貸出金は、当四半期末において6,180億ドルであり、前年同期から4%減少(実質ドルベースでは1%減少)しました。実質ドルベースにおいて、シティコープにおける貸出金は5%増加しましたが、シティ・ホールディングスの貸出金が継続的に減少したことがこれを上回りました。シティ・ホールディングスの貸出金の減少は、主に、北米の住宅ローン・ポートフォリオを引き続き圧縮したこと及び2015年第4四半期中に完了したワンメイン・フィナンシャルの売却によります。

シティグループの預金残高は、当四半期末において9,080億ドルであり、1%増加しており、実質ドルベースでは4%増加しました。実質ドルベースにおいては、シティコープの預金残高は5%増加しましたが、これは、ICGの預金残高が9%増加したこと及びグローバル個人金融部門 (GCB) の預金残高が2%増加したことによるものです。実質ドルベースにおいては、シティ・ホールディングスの預金残高は57%減少しましたが、これは、2015年第2四半期末に完了したMSSB預金残高のモルガン・スタンレーへの振替によるものです。

シティグループの一株当たり純資産額は、当四半期末において5%増加して69.46ドル、一株当たり有形純資産額は、当四半期末において7%増加して60.61ドルでした。当四半期末において、シティグループの普通株式等Tier 1資本比率は、前年同期の10.6%から増加して12.0%となりました。シティグループの2015年第4四半期の補完的指標としてのレバレッジ比率は、前年同期の5.9%から増加して7.1%でした。2015年第4四半期において、シティグループは、約31百万株の普通株式を買い戻し、普通株式の買い戻し及び配当の形式で普通株主に対して合計18億ドルを還元しました。

シティコープ (単位:百万ドル)	変動率(%)							変動率(%)
	2015年		2015年		2015年度		2015年度 vs 2014年度	
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期		第4四半期
グローバル個人金融部門	8,191	8,460	9,028	-3%	-9%	33,862	36,017	-6%
インスティテューショナル・クライアント・グループ	7,245	8,597	7,160	-16%	1%	33,748	33,052	2%
本社事項、本社業務/その他	107	218	(93)	-51%	NM	907	301	NM
<b>収益合計</b>	<b>\$15,543</b>	<b>\$17,275</b>	<b>\$16,095</b>	<b>-10%</b>	<b>-3%</b>	<b>\$68,517</b>	<b>\$69,370</b>	<b>-1%</b>
<b>調整後収益<sup>(a)</sup></b>	<b>\$15,729</b>	<b>\$17,054</b>	<b>\$16,083</b>	<b>-8%</b>	<b>-2%</b>	<b>\$68,248</b>	<b>\$69,713</b>	<b>-2%</b>
<b>費用</b>	<b>\$9,925</b>	<b>\$9,524</b>	<b>\$13,123</b>	<b>4%</b>	<b>-24%</b>	<b>\$39,000</b>	<b>\$45,362</b>	<b>-14%</b>
正味貸倒損失	1,580	1,445	1,831	9%	-14%	6,236	7,136	-13%
貸倒引当金繰入額/(戻入額) <sup>(b)</sup>	517	212	(227)	NM	NM	409	(1,390)	NM
保険給付準備金繰入額	30	28	39	7%	-23%	107	144	-26%
<b>与信費用合計</b>	<b>\$2,127</b>	<b>\$1,685</b>	<b>\$1,643</b>	<b>26%</b>	<b>29%</b>	<b>\$6,752</b>	<b>\$5,890</b>	<b>15%</b>
<b>当期利益</b>	<b>\$2,628</b>	<b>\$4,260</b>	<b>\$260</b>	<b>-38%</b>	<b>NM</b>	<b>\$16,195</b>	<b>\$10,790</b>	<b>50%</b>
<b>調整後当期利益<sup>(a)</sup></b>	<b>\$2,745</b>	<b>\$4,117</b>	<b>\$253</b>	<b>-33%</b>	<b>NM</b>	<b>\$16,023</b>	<b>\$11,211</b>	<b>43%</b>
<b>調整後収益<sup>(a)</sup></b>								
北米	7,681	8,071	7,571	-5%	1%	32,395	32,559	-1%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	2,326	2,457	2,310	-5%	1%	10,637	10,850	-2%
ラテンアメリカ	2,579	3,089	3,055	-17%	-16%	11,233	12,603	-11%
アジア	3,036	3,219	3,240	-6%	-6%	13,076	13,400	-2%
本社事項、本社業務/その他	107	218	(93)	-51%	NM	907	301	NM
<b>継続事業からの調整後利益<sup>(a)</sup></b>								
北米	1,565	1,950	1,750	-20%	-11%	7,776	8,494	-8%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	220	401	217	-45%	1%	2,213	2,204	-
ラテンアメリカ	271	779	570	-65%	-52%	2,251	2,531	-11%
アジア	648	819	821	-21%	-21%	3,421	3,335	3%
本社事項、本社業務/その他	101	183	(3,066)	-45%	NM	495	(5,165)	NM
期末資産(単位:十億ドル)	1,657	1,698	1,713	-2%	-3%	1,657	1,713	-3%
期末貸出金(単位:十億ドル)	573	567	565	1%	1%	573	565	1%
期末預金(単位:十億ドル)	901	897	883	-	2%	901	883	2%

注:詳細については、本プレスリリース末尾の付表及び脚注をご参照下さい。

(a) 全期についてCVA/DVAを、2014年第1四半期について税務項目の影響を、対象となる期に応じて除きます。詳細については、付表Bをご参照下さい。

(b) 未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。

## シティコープ

シティコープの収益は、2%減少し 157 億ドルでした。これは、GCB の収益が 9%減少したことによるものですが、ICG の収益が 4%増加したことにより一部相殺されました。本社事項、本社業務/その他の収益は、107 百万ドルでした。これに対し、前年同期は、マイナス 93 百万ドルでした。増加の原因の一部は、債務の買戻しからの収益によるものです。

シティコープの当期利益は、前年同期の 253 百万ドルから 27 億ドルに増加しました。これは、主として、営業費用の減少によるものですが、収益の減少及び与信費用の増加により一部相殺されました。

シティコープの営業費用は、24%減少し 99 億ドルとなりました。これは、法務関連費用及び事業再編費用の減少並びに外貨換算の影響によるものです。2015 年第 4 四半期の営業費用には、251 百万ドルの法務関連費用及び 202 百万ドルの事業再編費用が含まれています。これに対し、前年同期の法務関連費用は 28 億ドル、事業再編費用は 554 百万ドルでした。

シティコープの与信費用は、2015 年第 4 四半期において、前年同期から 29%増加して 21 億ドルとなりました。正味貸倒損失は 14%減少して 16 億ドルでしたが、正味貸倒引当金繰入額は 517 百万ドルでした。これは、ICGによるものです。これに対し、前年同期は正味貸倒引当金戻入額が 227 百万ドルでした。シティコープの 90 日以上延滞個人向け貸出金は、14%減少して 22 億ドルとなり、90 日以上延滞率は貸出金の 0.78%に改善しました。

シティコープの期末貸出金は、1%増加し 5,730 億ドルでした。実質ドルベースでは、法人向け貸出金が 8%増加して 2,880 億ドルとなり、また、個人向け貸出金が 2%増加して 2,850 億ドルとなったことにより、シティコープの期末貸出金は 5%増加しました。

## グローバル個人金融部門

(単位:百万ドル)

	変動率(%)						変動率(%)	
	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年 第4四半期 vs 2015年 第3四半期		2015年 第4四半期 vs 2014年 第4四半期		2015年度 vs 2014年度
				2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度	
北米	4,810	4,821	5,096	-	-6%	19,448	19,669	-1%
ラテンアメリカ	1,717	1,923	2,069	-11%	-17%	7,323	8,460	-13%
アジア <sup>(a)</sup>	1,664	1,716	1,863	-3%	-11%	7,091	7,888	-10%
<b>収益合計</b>	<b>\$8,191</b>	<b>\$8,460</b>	<b>\$9,028</b>	<b>-3%</b>	<b>-9%</b>	<b>\$33,862</b>	<b>\$36,017</b>	<b>-6%</b>
<b>費用</b>	<b>\$4,611</b>	<b>\$4,483</b>	<b>\$4,985</b>	<b>3%</b>	<b>-8%</b>	<b>\$18,264</b>	<b>\$19,951</b>	<b>-8%</b>
正味貸倒損失	1,488	1,411	1,710	5%	-13%	6,029	6,860	-12%
貸倒引当金繰入額/(戻入額) <sup>(b)</sup>	(32)	(63)	(269)	49%	88%	(313)	(1,171)	73%
保険給付準備金繰入額	30	28	39	7%	-23%	107	144	-26%
<b>与信費用合計</b>	<b>\$1,486</b>	<b>\$1,376</b>	<b>\$1,480</b>	<b>8%</b>	<b>-</b>	<b>\$5,823</b>	<b>\$5,833</b>	<b>-</b>
<b>当期利益</b>	<b>\$1,344</b>	<b>\$1,674</b>	<b>\$1,685</b>	<b>-20%</b>	<b>-20%</b>	<b>\$6,373</b>	<b>\$6,794</b>	<b>-6%</b>
<b>継続事業からの利益</b>								
北米	985	1,063	1,137	-7%	-13%	4,255	4,412	-4%
ラテンアメリカ	147	312	263	-53%	-44%	928	1,158	-20%
アジア <sup>(a)</sup>	213	307	288	-31%	-26%	1,199	1,249	-4%
<b>(単位:十億ドル)</b>								
カード平均貸出金	134	132	138	1%	-3%	133	139	-4%
リテール・バンキング平均貸出金	148	147	153	1%	-3%	148	152	-3%
平均預金残高	299	299	303	-	-1%	300	305	-1%
投資商品の販売高	19	21	24	-11%	-22%	93	106	-13%
カード取扱高	99	91	97	8%	2%	364	361	1%

注:詳細については、本プレスリリース末尾の付表及び脚注をご参照下さい。

(a) 決算報告のため、アジアGCBは、表示された全期についてヨーロッパ・中東・アフリカGCBの業績を含みます。

(b) 未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。

## グローバル個人金融部門

**GCBの収益**は、北米外 GCB 収益の 14%の減少により、9%減少して 82 億ドルとなりました。実質ドルベースでは、北米における 6%の減少及び北米外 GCBにおける 2%の減少により、収益は 4%減少しました。

**GCBの当期利益**は、20%減少して 13 億ドルとなりました。これは、収益の減少及び正味貸倒引当金戻入額の減少が営業費用の減少及び正味貸倒損失の減少により一部相殺されたことによります。営業費用は、8%減少して 46 億ドルとなり、実質ドルベースでは 2%減少しました。これは、効率性の更なる向上及び事業再編費用の減少が、投資支出並びに継続的な規制及び法令遵守に係る費用の増加により一部相殺されたことを反映しています。

**北米 GCBの収益**は、6%減少して 48 億ドルとなりました。これは、シティブランドのカード、シティ・リテール・サービス及びリテール・バンキングの収益の減少によります。シティブランドのカードの収益は 9%減少して 19 億ドルとなりました。これは、平均貸出金減少の継続的な影響並びに顧客獲得及び特典のための費用の増加を反映しています。シティ・リテール・サービスの収益は、1%減少して 16 億ドルとなりました。これは、主として燃料価格の下落が貸付及びカード利用額に継続的に影響したためです。リテール・バンキングの収益は、6%減少して 13 億ドルでした。前年同期における 130 百万ドルの住宅ローン・ポートフォリオの売却益を除くと、リテール・バンキングの収益は、4%増加しました。これは、平均貸出金の 7%の増加、平均当座預金残高の 9%の増加及び預金スプレッドの改善を反映しています。

**北米 GCBの当期利益**は、13%減少して 10 億ドルとなりました。これは、収益の減少及び正味貸倒引当金戻入額の減少が、営業費用の減少及び正味貸倒損失の減少により一部相殺されたことによります。営業費用は、6%減少して 24 億ドルとなりました。これは、主として、効率性の更なる向上及び事業再編費用の減少によります。

**北米 GCBの与信の質**は引き続き改善し、正味貸倒損失は、10%減少して 914 百万ドルとなりました。正味貸倒損失は、シティブランドのカード (12%減少して 454 百万ドル) 及びシティ・リテール・サービス (10%減少して 418 百万ドル) において前年同期より改善しました。与信が継続して安定していたことにより、

2015年第4四半期の正味貸倒引当金戻入額は、前年同期から181百万ドル減少して、63百万ドルでした。

北米外 GCB の収益は、14%減少して34億ドルとなりました。実質ドルベースで、収益は2%減少しました。ラテンアメリカにおける収益は、17億ドルとなり、ほぼ横ばいでした。これは、若干の貸出金及び預金の増加の影響が、クレジットカードのスプレッドの継続的な縮小により相殺されたことによります。アジアにおける収益は、4%減少して17億ドルとなりました。これは、投資商品の販売収益の減少並びにクレジットカードの返済の継続的な増加及び現在継続中の規制圧力が、貸出、預金及び保険商品販売の成長により一部相殺されたことによります。

北米外 GCB の当期利益は、34%減少して359百万ドルとなりました。実質ドルベースでは、当期利益は28%減少しました。これは、収益の減少、営業費用の増加及び与信費用の増加によります。2015年第4四半期における営業費用は、3%増加（報告値ベースで9%減少）して23億ドルとなりました。これは、規制及び法令遵守に係る費用の増加並びにテクノロジーへの投資の影響が、法務関連費用及び事業再編費用の減少並びに効率性の更なる向上により一部相殺されたことによるものです。与信費用は、8%増加（報告値ベースで11%減少）しました。これは、前年同期の正味貸倒引当金戻入額が23百万ドルであった（報告値ベースで25百万ドル）のに対し、正味貸倒引当金繰入額が31百万ドルであったこと及び正味貸倒損失が1%減少したこと（報告値ベースで18%減少）によります。実質ドルベースにおいて、2015年第4四半期の正味貸倒損失率は、前年同期の1.95%（報告値ベースで2.09%）からわずかに改善し、平均貸出金の1.88%でした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ (単位:百万ドル)	変動率(%)						2015年度		2015年度 vs 2014年度
	2015年		2015年		2015年		2015年度		
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	vs 2015年 第3四半期	vs 2014年 第4四半期	2015年度	2014年度	
トレジャー・アンド・トレード・ソリューション	1,990	1,933	1,932		3%	3%	7,767	7,767	-
投資銀行業務	1,125	937	1,066		20%	6%	4,543	4,707	-3%
プライベートバンク	691	715	668		-3%	3%	2,860	2,660	8%
法人貸付業務 <sup>(a)</sup>	401	403	433		-	-7%	1,694	1,749	-3%
銀行業務合計	4,207	3,988	4,099		5%	3%	16,864	16,883	-
債券市場業務	2,224	2,577	2,075		-14%	7%	11,346	12,148	-7%
株式市場業務	606	996	470		-39%	29%	3,128	2,774	13%
セキュリティーズ・サービス	517	513	508		1%	2%	2,130	2,048	4%
その他	(108)	(50)	(90)		NM	-20%	(312)	(574)	46%
マーケットツ&セキュリティーズ・サービス合計	3,239	4,036	2,963		-20%	9%	16,292	16,396	-1%
商品収益 <sup>(b)</sup>	\$7,446	\$8,024	\$7,062		-7%	5%	\$33,156	\$33,279	-
ローン・ヘッジ利益/(損失)	(15)	352	86		NM	NM	323	116	NM
収益合計(CVA/DVAを除く) <sup>(c)</sup>	\$7,431	\$8,376	\$7,148		-11%	4%	\$33,479	\$33,395	-
CVA/DVA	(186)	221	12		NM	NM	269	(343)	NM
収益合計	\$7,245	\$8,597	\$7,160		-16%	1%	\$33,748	\$33,052	2%
費用	\$4,840	\$4,692	\$4,878		3%	-1%	\$18,985	\$19,391	-2%
正味貸倒損失	92	34	121		NM	-24%	207	276	-25%
貸倒引当金繰入額/(戻入額) <sup>(d)</sup>	549	275	42		NM	NM	722	(219)	NM
与信費用合計	\$641	\$309	\$163		NM	NM	\$929	\$57	NM
当期利益	\$1,235	\$2,416	\$1,646		-49%	-25%	\$9,399	\$9,416	-
調整後当期利益 <sup>(c)</sup>	\$1,352	\$2,273	\$1,639		-41%	-18%	\$9,227	\$9,627	-4%
調整後収益 <sup>(c)</sup>									
北米	2,871	3,250	2,475		-12%	16%	12,947	12,890	-
ヨーロッパ・中東・アフリカ	2,095	2,214	2,050		-5%	2%	9,667	9,689	-
ラテンアメリカ	862	1,166	986		-26%	-13%	3,910	4,143	-6%
アジア	1,603	1,746	1,637		-8%	-2%	6,955	6,673	4%
継続事業からの調整後利益 <sup>(c)</sup>									
北米	580	887	613		-35%	-5%	3,521	4,082	-14%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	224	392	237		-43%	-5%	2,203	2,202	-
ラテンアメリカ	124	467	307		-73%	-60%	1,323	1,373	-4%
アジア	431	521	513		-17%	-16%	2,232	2,088	7%

注: 詳細については、本プレスリリース末尾の付表及び脚注をご参照下さい。

(a) 未収利息計上貸出金に関連するヘッジに係る利益/(損失)を除きます。詳細については、脚注9をご参照下さい。

(b) CVA/DVA及び未収利息計上貸出金に関連するヘッジに係る利益/(損失)を除きます。

(c) 全期についてCVA/DVAを、対象となる期に応じて除きます。詳細については、付表Bをご参照下さい。

(d) 未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。

## インスティテューショナル・クライアント・グループ

ICG収益は、4%増加して74億ドルとなりました。これは、マーケット&セキュリティーズ・サービスにおける収益が9%増加したことによります。

銀行業務の収益は、3%増加して42億ドル（ローン・ヘッジ利益（損失）を除きます。）となりました。トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（TTS）の収益は、3%増加して20億ドルとなりました。TTSの収益は、実質ドルベースでは9%増加しました。これは、引き続き預金残高が増加し、また、スプレッドが拡大したためですが、取引収益の減少により一部相殺されました。投資銀行業務の収益は、6%増加して11億ドルとなりました。アドバイザリー業務の収益は、15%増加して303百万ドルとなり、債券引受の収益は、12%増加して616百万ドルとなり、また、株式引受の収益は、当四半期における業界全体の引受業務の低調を反映して18%減少して206百万ドルとなりました。プライベートバンクの収益は、3%増加して691百万ドルとなりました。これは、貸出金及び預金残高の増加によるものです。法人貸付業務の収益は、7%減少（実質ドルベースでは2%減少）して401百万ドル（ローン・ヘッジ利益（損失）を除きます。）となりました。これは、スプレッドの縮小の影響が平均貸出金の増加を上回ったことによるものです。

マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益は、9%増加して32億ドルとなりました。2015年第4四半期の債券市場業務の収益は、7%増加して22億ドルとなりました。これは、スプレッド商品の取引状況が改善したこと及び金利・為替関連業務が引き続き堅調であったことを反映しています。株式市場業務の収益は、29%増加して606百万ドルとなりました。これは、商品全体の増収及びヨーロッパ・中東・アフリカにおける業績の改善によるものです。セキュリティーズ・サービスの収益は、2%増加（実質ドルベースでは12%増加）して517百万ドルでした。これは、取引及び顧客残高が増加したことを反映しています。

ICGの当期利益は、18%減少して14億ドルとなりました。これは、与信費用が増加したためですが、収益の増加により一部相殺されました。ICGの営業費用は、1%減少して48億ドルとなりました。これは、事業再編費用の減少、効率性の向上及び外貨換算の影響が、規制及び法令遵守に係る費用並びに報酬費用の増加を上回ったことによります。ICGの与信費用は、641百万ドル（前年同期は163百万ドル）でした。これは、主に、エネルギー・ポートフォリオに関連する約250百万ドルの引当てを含む549百万ドルの正味貸倒引当金繰入額によるものであり、残りは取引高の増加及びマクロ経済の状況を反映しています。

ICG平均貸出金は、5%増加して2,900億ドルとなった一方で、期末預金残高は6%増加して5,870億ドルとなりました。実質ドルベースでは、平均貸出金は7%増加した一方で、期末預金残高は9%増加しました。

シティ・ホールディングス (単位:百万ドル)	変動率(%)						変動率(%)		
	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年 第4四半期 vs 2015年 第3四半期		2015年度 vs 2014年度	2015年度 vs 2014年度		2015年度 vs 2014年度
				2015年 第3四半期	2014年 第4四半期		2015年度	2014年度	
収益合計	\$2,913	\$1,417	\$1,804	NM	61%	\$7,837	\$7,849	-	
調整後収益 <sup>(a)</sup>	\$2,908	\$1,442	\$1,809	NM	61%	\$7,852	\$7,896	-1%	
費用	\$1,209	\$1,145	\$1,303	6%	-7%	\$4,615	\$9,689	-52%	
調整後費用 <sup>(a)</sup>	\$1,209	\$1,145	\$1,303	6%	-7%	\$4,615	\$5,940	-22%	
正味貸倒損失	182	218	417	-17%	-56%	1,066	1,837	-42%	
貸倒引当金繰入額/(戻入額) <sup>(b)</sup>	71	(228)	(214)	NM	NM	(529)	(917)	42%	
保険給付準備金繰入額	134	161	167	-17%	-20%	624	657	-5%	
与信費用合計	\$387	\$151	\$370	NM	5%	\$1,161	\$1,577	-26%	
調整後与信費用 <sup>(a)</sup>	\$387	\$151	\$370	NM	5%	\$1,161	\$1,522	-24%	
当期利益(損失)	\$707	\$31	\$84	NM	NM	\$1,047	\$(3,480)	NM	
調整後当期利益 <sup>(a)</sup>	\$704	\$47	\$87	NM	NM	\$1,057	\$275	NM	
期末資産(単位:十億ドル)	74	110	129	-33%	-43%	74	129	-43%	
期末貸出金(単位:十億ドル)	45	55	79	-19%	-43%	45	79	-43%	
期末預金(単位:十億ドル)	7	7	17	-	-58%	7	17	-58%	

注:詳細については、本プレスリリース末尾の付表及び脚注をご参照下さい。

(a) 全期についてCVA/DVAを、2014年第2四半期について住宅ローン担保証券等の和解を、対象となる期に応じて除いています。詳細については、付表Bをご参照下さい。

(b) 未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。



## シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスの収益は、前年同期から 61%増加して 29 億ドルとなりました。これは、主に、資産売却に係る正味利益が高水準であったことによりますが、費用の高い負債の償還の影響及びシティ・ホールディングスの資産の継続的な減少により一部相殺されました。2015 年第 4 四半期において、シティ・ホールディングスは、日本におけるシティのリテールバンキング事業及びクレジットカード事業並びにワンメイン・ファイナンシャルを含む約 320 億ドルの資産に相当する事業売却を完了しました。2015 年第 4 四半期末時点でのシティ・ホールディングスの資産は、前年同期から 43%減少して 740 億ドルとなり、これは、シティグループの総資産の約 4%に相当します。2015 年末時点において、シティグループは、追加的に 70 億ドルのシティ・ホールディングスの資産の削減につながる合意を締結しており、その取引のほとんどは、2016 年中に完了する予定です。

シティ・ホールディングスの当期利益は、704 百万ドル（前年同期は 87 百万ドル）でした。これは、主に、収益の増加を反映したものです。シティ・ホールディングスの営業費用は、7%減少して 12 億ドルとなりました。これは、主に、資産が引き続き圧縮されたことによりますが、取引関連の一時的な費用並びに法務関連費用及び事業再編費用の増加により一部相殺されました。2015 年第 4 四半期における営業費用には、160 百万ドル（前年同期は 61 百万ドル）の法務関連費用及び 111 百万ドル（前年同期は 101 百万ドル）の事業再編費用が含まれています。与信費用は、5%増加して 387 百万ドルとなりました。正味貸倒損失繰入額は、71 百万ドル（前年同期の正味貸倒引当金戻入額は、214 百万ドル）となりました。これは、主に、資産売却の影響を反映したものです。正味貸倒損失は、56%減少して 182 百万ドルとなりました。これは、現在継続中の事業売却の影響及び北米における住宅ローン・ポートフォリオの継続的な改善を反映しています。

シティ・ホールディングスの貸倒引当金の 2015 年第 4 四半期末残高は、20 億ドル（貸出金の 4.5%）でした。これに対し、前年同期の残高は 49 億ドル（貸出金の 6.1%）でした。シティ・ホールディングスにおける 90 日以上延滞個人向け貸出金は、59%減少して 8 億ドル（貸出金の 2.0%）となりました。

### シティコープの地域別の業績<sup>(a)</sup> (単位: 百万ドル)

	収益			継続事業からの利益		
	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期
<b>北米</b>						
グローバル個人金融部門	4,810	4,821	5,096	985	1,063	1,137
インスティテューショナル・クライアント・グループ	2,871	3,250	2,475	580	887	613
<b>北米合計</b>	<b>\$7,681</b>	<b>\$8,071</b>	<b>\$7,571</b>	<b>\$1,565</b>	<b>\$1,950</b>	<b>\$1,750</b>
<b>ヨーロッパ・中東・アフリカ</b>						
グローバル個人金融部門	231	243	260	(4)	9	(20)
インスティテューショナル・クライアント・グループ	2,095	2,214	2,050	224	392	237
<b>ヨーロッパ・中東・アフリカ合計</b>	<b>\$2,326</b>	<b>\$2,457</b>	<b>\$2,310</b>	<b>\$220</b>	<b>\$401</b>	<b>\$217</b>
<b>ラテンアメリカ</b>						
グローバル個人金融部門	1,717	1,923	2,069	147	312	263
インスティテューショナル・クライアント・グループ	862	1,166	986	124	467	307
<b>ラテンアメリカ合計</b>	<b>\$2,579</b>	<b>\$3,089</b>	<b>\$3,055</b>	<b>\$271</b>	<b>\$779</b>	<b>\$570</b>
<b>アジア</b>						
グローバル個人金融部門	1,433	1,473	1,603	217	298	308
インスティテューショナル・クライアント・グループ	1,603	1,746	1,637	431	521	513
<b>アジア合計</b>	<b>\$3,036</b>	<b>\$3,219</b>	<b>\$3,240</b>	<b>\$648</b>	<b>\$819</b>	<b>\$821</b>
<b>本社事項、本社業務／その他</b>	<b>\$107</b>	<b>\$218</b>	<b>\$(93)</b>	<b>\$101</b>	<b>\$183</b>	<b>\$(3,066)</b>
<b>シティコープ</b>	<b>\$15,729</b>	<b>\$17,054</b>	<b>\$16,083</b>	<b>\$2,805</b>	<b>\$4,132</b>	<b>\$292</b>

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。詳細については、本プレスリリース末尾の附表及び脚注をご参照下さい。

(a) 全期についてCVA/DVAを、対象となる期に応じて除きます。詳細については、附表Bをご参照下さい。

**シティコープの地域別の業績<sup>(a)</sup>**  
(単位:百万ドル)

	収益		継続事業からの利益	
	2015年	2014年	2015年	2014年
<b>北米</b>				
グローバル個人金融部門	19,448	19,669	4,255	4,412
インスティテューショナル・クライアント・グループ	12,947	12,890	3,521	4,082
<b>北米合計</b>	<b>\$32,395</b>	<b>\$32,559</b>	<b>\$7,776</b>	<b>\$8,494</b>
<b>ヨーロッパ・中東・アフリカ</b>				
グローバル個人金融部門	970	1,161	10	2
インスティテューショナル・クライアント・グループ	9,667	9,689	2,203	2,202
<b>ヨーロッパ・中東・アフリカ合計</b>	<b>\$10,637</b>	<b>\$10,850</b>	<b>\$2,213</b>	<b>\$2,204</b>
<b>ラテンアメリカ</b>				
グローバル個人金融部門	7,323	8,460	928	1,158
インスティテューショナル・クライアント・グループ	3,910	4,143	1,323	1,373
<b>ラテンアメリカ合計</b>	<b>\$11,233</b>	<b>\$12,603</b>	<b>\$2,251</b>	<b>\$2,531</b>
<b>アジア</b>				
グローバル個人金融部門	6,121	6,727	1,189	1,247
インスティテューショナル・クライアント・グループ	6,955	6,673	2,232	2,088
<b>アジア合計</b>	<b>\$13,076</b>	<b>\$13,400</b>	<b>\$3,421</b>	<b>\$3,335</b>
<b>本社事項、本社業務／その他</b>	<b>\$907</b>	<b>\$301</b>	<b>\$495</b>	<b>\$(5,165)</b>
<b>シティコープ</b>	<b>\$68,248</b>	<b>\$69,713</b>	<b>\$16,156</b>	<b>\$11,399</b>

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。詳細については、本プレスリリース末尾の付表及び脚注をご参照下さい。

(a) 全期についてCVA/DVAを、2014年第1四半期について税務項目を、対象となる期に応じて除きます。詳細については、付表Bをご参照下さい。

付表A: CVA/DVA

CVA/DVA (単位:百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
<b>インスティテューショナル・クライアント・グループ</b>					
取引先のCVA <sup>(1)</sup>	\$71	\$(23)	\$(90)	\$(122)	\$(63)
資産のFVA	56	(155)	(33)	(45)	(469)
当社自身のCVA <sup>(1)</sup>	(108)	95	9	(27)	(43)
負債のFVA	9	42	13	95	19
デリバティブにおけるCVA <sup>(1)</sup>	\$27	\$(40)	\$(101)	\$(99)	\$(556)
公正価値によるシティの負債のDVA	(213)	262	114	368	214
<b>インスティテューショナル・クライアント・グループ CVA/DVA合計</b>	<b>\$(186)</b>	<b>\$221</b>	<b>\$12</b>	<b>\$269</b>	<b>\$(343)</b>
<b>シティ・ホールディングス</b>					
取引先のCVA <sup>(1)</sup>	6	(9)	1	7	20
資産のFVA	3	(22)	(5)	(21)	(49)
当社自身のCVA <sup>(1)</sup>	(2)	2	(3)	(1)	(22)
負債のFVA	(0)	2	(0)	2	0
デリバティブにおけるCVA <sup>(1)</sup>	\$7	\$(27)	\$(6)	\$(13)	\$(51)
公正価値によるシティの負債のDVA	(1)	2	1	(1)	4
<b>シティ・ホールディングスCVA/DVA合計</b>	<b>\$5</b>	<b>\$(25)</b>	<b>\$(5)</b>	<b>\$(15)</b>	<b>\$(47)</b>
<b>シティグループCVA/DVA合計</b>	<b>\$(181)</b>	<b>\$196</b>	<b>\$7</b>	<b>\$254</b>	<b>\$(390)</b>

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

付表B: 非GAAP財務指標—調整後項目

シティグループ (単位:百万ドル、ただし1株当たりの金額を除きます)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
<b>収益の報告値 (GAAP)</b>	<b>\$18,456</b>	<b>\$18,692</b>	<b>\$17,899</b>	<b>\$76,354</b>	<b>\$77,219</b>
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(181)	196	7	254	(390)
<b>調整後収益</b>	<b>\$18,637</b>	<b>\$18,496</b>	<b>\$17,892</b>	<b>\$76,100</b>	<b>\$77,609</b>
以下の項目による影響:					
外貨換算	-	(75)	(855)	-	(3,530)
<b>実質ドルによる調整後収益</b>	<b>\$18,637</b>	<b>\$18,421</b>	<b>\$17,037</b>	<b>\$76,100</b>	<b>\$74,079</b>
<b>費用の報告値 (GAAP)</b>	<b>\$11,134</b>	<b>\$10,669</b>	<b>\$14,426</b>	<b>\$43,615</b>	<b>\$55,051</b>
以下の項目による影響:					
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(3,749)
<b>調整後費用</b>	<b>\$11,134</b>	<b>\$10,669</b>	<b>\$14,426</b>	<b>\$43,615</b>	<b>\$51,302</b>
以下の項目による影響:					
外貨換算	-	(71)	(605)	-	(2,615)
<b>実質ドルによる調整後費用</b>	<b>\$11,134</b>	<b>\$10,598</b>	<b>\$13,821</b>	<b>\$43,615</b>	<b>\$48,687</b>
<b>与信費用の報告値 (GAAP)</b>	<b>\$2,514</b>	<b>\$1,836</b>	<b>\$2,013</b>	<b>\$7,913</b>	<b>\$7,467</b>
以下の項目による影響:					
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(55)
<b>調整後与信費用</b>	<b>\$2,514</b>	<b>\$1,836</b>	<b>\$2,013</b>	<b>\$7,913</b>	<b>\$7,412</b>
<b>当期利益の報告値 (GAAP)</b>	<b>\$3,335</b>	<b>\$4,291</b>	<b>\$344</b>	<b>\$17,242</b>	<b>\$7,310</b>
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(114)	127	4	162	(240)
税務項目	-	-	-	-	(210)
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(3,726)
<b>調整後当期利益</b>	<b>\$3,449</b>	<b>\$4,164</b>	<b>\$340</b>	<b>\$17,080</b>	<b>\$11,486</b>
優先株式配当	265	174	159	769	511
<b>普通株式に対する調整後当期利益</b>	<b>\$3,184</b>	<b>\$3,990</b>	<b>\$181</b>	<b>\$16,311</b>	<b>\$10,975</b>
<b>1株当たり利益の報告値 (GAAP)</b>	<b>\$1.02</b>	<b>\$1.35</b>	<b>\$0.06</b>	<b>\$5.40</b>	<b>\$2.20</b>
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(0.04)	0.04	0.00	0.05	(0.07)
税務項目	-	-	-	-	(0.07)
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(1.21)
<b>調整後1株当たり利益</b>	<b>\$1.06</b>	<b>\$1.31</b>	<b>\$0.06</b>	<b>\$5.35</b>	<b>\$3.55</b>
<b>平均資産 (単位:十億ドル)</b>	<b>\$1,784</b>	<b>\$1,818</b>	<b>\$1,900</b>	<b>\$1,824</b>	<b>\$1,897</b>
<b>調整後総資産利益率</b>	<b>0.77%</b>	<b>0.91%</b>	<b>0.07%</b>	<b>0.94%</b>	<b>0.61%</b>
<b>平均有形普通株式株主資本</b>	<b>\$178,981</b>	<b>\$178,538</b>	<b>\$172,712</b>	<b>\$176,505</b>	<b>\$171,151</b>
<b>調整後有形普通株式株主資本利益率</b>	<b>7.1%</b>	<b>8.9%</b>	<b>0.4%</b>	<b>9.2%</b>	<b>6.4%</b>

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

付表B: 非GAAP財務指標—調整後項目(続き)

シティコープ (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値(GAAP)	\$15,543	\$17,275	\$16,095	\$68,517	\$69,370
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(186)	221	12	269	(343)
調整後収益	\$15,729	\$17,054	\$16,083	\$68,248	\$69,713
以下の項目による影響:					
外貨換算	-	(71)	(817)	-	(3,248)
実質ドルによる調整後収益	\$15,729	\$16,983	\$15,266	\$68,248	\$66,465
費用の報告値(GAAP)	\$9,925	\$9,524	\$13,123	\$39,000	\$45,362
以下の項目による影響:					
外貨換算	-	(68)	(575)	-	(2,397)
実質ドルによる費用	\$9,925	\$9,456	\$12,548	\$39,000	\$42,965
当期利益の報告値(GAAP)	\$2,628	\$4,260	\$260	\$16,195	\$10,790
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(117)	143	7	172	(211)
税務項目	-	-	-	-	(210)
調整後当期利益	\$2,745	\$4,117	\$253	\$16,023	\$11,211

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

本社事項、本社業務/その他 (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
当期利益の報告値(GAAP)	\$49	\$170	\$(3,071)	\$423	\$(5,420)
以下の項目による影響:					
税務項目	-	-	-	-	(210)
調整後当期利益	\$49	\$170	\$(3,071)	\$423	\$(5,210)

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

インスティテューショナル・クライアント・グループ (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値(GAAP)	\$7,245	\$8,597	\$7,160	\$33,748	\$33,052
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(186)	221	12	269	(343)
調整後収益	\$7,431	\$8,376	\$7,148	\$33,479	\$33,395
当期利益の報告値(GAAP)	\$1,235	\$2,416	\$1,646	\$9,399	\$9,416
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	(117)	143	7	172	(211)
調整後当期利益	\$1,352	\$2,273	\$1,639	\$9,227	\$9,627

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

シティ・ホールディングス (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値(GAAP)	\$2,913	\$1,417	\$1,804	\$7,837	\$7,849
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	5	(25)	(5)	(15)	(47)
調整後収益	\$2,908	\$1,442	\$1,809	\$7,852	\$7,896
費用の報告値(GAAP)	\$1,209	\$1,145	\$1,303	\$4,615	\$9,689
以下の項目による影響:					
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(3,749)
調整後費用	\$1,209	\$1,145	\$1,303	\$4,615	\$5,940
与信費用の報告値(GAAP)	\$387	\$151	\$370	\$1,161	\$1,577
以下の項目による影響:					
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(55)
調整後与信費用	\$387	\$151	\$370	\$1,161	\$1,522
当期利益の報告値(GAAP)	\$707	\$31	\$84	\$1,047	\$(3,480)
以下の項目による影響:					
CVA/DVA	3	(16)	(3)	(10)	(29)
住宅ローン担保証券等に関する和解	-	-	-	-	(3,726)
調整後当期利益	\$704	\$47	\$87	\$1,057	\$275

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

付表C: 非GAAP財務指標－外貨換算の影響を除く

シティグループ (単位:十億ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
期末貸出金の報告値	\$618	\$622	\$645	\$618	\$645
外貨換算の影響	-	(2)	(19)	-	(19)
実質ドルによる期末貸出金	\$618	\$621	\$626	\$618	\$626
期末預金の報告値	\$908	\$904	\$899	\$908	\$899
外貨換算の影響	-	(3)	(28)	-	(28)
実質ドルによる期末預金	\$908	\$901	\$871	\$908	\$871

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

シティコープ (単位:十億ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
期末貸出金の報告値	\$573	\$567	\$565	\$573	\$565
外貨換算の影響	-	(2)	(19)	-	(19)
実質ドルによる期末貸出金	\$573	\$566	\$547	\$573	\$547
期末預金の報告値	\$901	\$897	\$883	\$901	\$883
外貨換算の影響	-	(4)	(28)	-	(28)
実質ドルによる期末預金	\$901	\$894	\$855	\$901	\$855

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

グローバル個人金融部門 (単位:十億ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
期末貸出金の報告値	\$285	\$278	\$291	\$285	\$291
外貨換算の影響	-	(0)	(12)	-	(12)
実質ドルによる期末貸出金	\$285	\$278	\$280	\$285	\$280
期末預金の報告値	\$301	\$297	\$304	\$301	\$304
外貨換算の影響	-	(0)	(10)	-	(10)
実質ドルによる期末預金	\$301	\$297	\$294	\$301	\$294

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

インスティテューショナル・クライアント・グループ (単位:十億ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
平均貸出金の報告値	\$290	\$288	\$277	\$285	\$277
外貨換算の影響	-	(1)	(7)	-	(8)
実質ドルによる平均貸出金	\$290	\$287	\$270	\$285	\$269
期末預金の報告値	\$587	\$595	\$555	\$587	\$555
外貨換算の影響	-	(2)	(16)	-	(16)
実質ドルによる期末預金	\$587	\$593	\$539	\$587	\$539

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

付表C: 非GAAP財務指標—外貨換算の影響を除く(続き)

北米外個人金融部門 (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$3,381	\$3,639	\$3,932	\$14,414	\$16,348
外貨換算の影響	-	(41)	(480)	-	(1,969)
実質ドルによる収益	\$3,381	\$3,598	\$3,452	\$14,414	\$14,379
費用の報告値	\$2,254	\$2,213	\$2,478	\$9,078	\$10,245
外貨換算の影響	-	(26)	(287)	-	(1,171)
実質ドルによる費用	\$2,254	\$2,187	\$2,191	\$9,078	\$9,074
与信費用の報告値	\$627	\$548	\$701	\$2,364	\$2,837
外貨換算の影響	-	(10)	(120)	-	(470)
実質ドルによる与信費用	\$627	\$538	\$581	\$2,364	\$2,367
当期利益の報告値	\$359	\$612	\$548	\$2,118	\$2,381
外貨換算の影響	-	(2)	(51)	-	(197)
実質ドルによる当期利益	\$359	\$610	\$497	\$2,118	\$2,184

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

ラテンアメリカ個人金融部門 (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$1,717	\$1,923	\$2,069	\$7,323	\$8,460
外貨換算の影響	-	(34)	(354)	-	(1,382)
実質ドルによる収益	\$1,717	\$1,889	\$1,715	\$7,323	\$7,078
費用の報告値	\$1,122	\$1,080	\$1,245	\$4,444	\$4,974
外貨換算の影響	-	(19)	(193)	-	(737)
実質ドルによる費用	\$1,122	\$1,061	\$1,052	\$4,444	\$4,237

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

アジア個人金融部門 <sup>(1)</sup> (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$1,664	\$1,716	\$1,863	\$7,091	\$7,888
外貨換算の影響	-	(7)	(126)	-	(587)
実質ドルによる収益	\$1,664	\$1,709	\$1,737	\$7,091	\$7,301
費用の報告値	\$1,132	\$1,133	\$1,233	\$4,634	\$5,271
外貨換算の影響	-	(7)	(94)	-	(434)
実質ドルによる費用	\$1,132	\$1,126	\$1,139	\$4,634	\$4,837

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(1) 決算報告のため、アジアGCBは、表示された全期についてヨーロッパ・中東・アフリカGCBの業績を含みます。

トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$1,990	\$1,933	\$1,932	\$7,767	\$7,767
外貨換算の影響	-	(23)	(114)	-	(458)
実質ドルによる収益	\$1,990	\$1,910	\$1,818	\$7,767	\$7,309

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

法人貸付業務 <sup>(1)</sup> (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$401	\$403	\$433	\$1,694	\$1,749
外貨換算の影響	-	(4)	(24)	-	(101)
実質ドルによる収益	\$401	\$399	\$409	\$1,694	\$1,648

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(1) 未収利息計上貸出金に関連するヘッジに係る利益/(損失)を除きます。

セキュリティーズ・サービス (単位: 百万ドル)	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期	2014年 第4四半期	2015年度	2014年度
収益の報告値	\$517	\$513	\$508	\$2,130	\$2,048
外貨換算の影響	-	(7)	(48)	-	(196)
実質ドルによる収益	\$517	\$506	\$460	\$2,130	\$1,852

注: 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

**付表D: 非GAAP財務指標 – 普通株式等Tier 1資本比率及び構成要素<sup>(1)</sup>**

(単位: 百万ドル)	2015年 12月31日 <sup>(2)</sup>	2015年 9月30日	2014年 12月31日 <sup>(3)</sup>
シティグループ普通株主持分 <sup>(4)</sup>	\$205,286	\$205,772	\$199,841
追加: 適格非支配持分	145	147	165
<b>規制資本に関する調整及び控除:</b>			
控除:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積正味未実現損失(税引後) <sup>(5)</sup>	(617)	(542)	(909)
自己の信用度の変化に起因する金融負債の公正価値の変動に関する 累積正味未実現利益(税引後) <sup>(6)</sup>	441	717	279
無形資産:			
のれん(関連繰延税金負債(DTL)控除後) <sup>(7)</sup>	22,058	21,732	22,805
抵当貸付サービシング権(MSR)以外の識別可能無形資産(関連DTL控除後)	3,598	3,911	4,373
確定給付年金制度純資産	794	904	936
繰越欠損金、外国税額控除の繰越及び一般事業控除の繰越から発生する 繰延税金資産(DTA)	23,038	23,295	23,626
他のDTAに関する10%/15%の制限の超過分、一定の普通株主持分投資 及びMSR <sup>(8)</sup>	9,230	9,451	12,299
<b>普通株式等Tier 1資本(CET1)</b>	<b>\$146,889</b>	<b>\$146,451</b>	<b>\$136,597</b>
<b>リスク加重資産(RWA)</b>	<b>\$1,223,862</b>	<b>\$1,254,473</b>	<b>\$1,292,605</b>
<b>普通株式等Tier 1資本比率(CET1/RWA)</b>	<b>12.0%</b>	<b>11.7%</b>	<b>10.6%</b>

(1) シティの普通株式等Tier 1資本比率及び関連する構成要素は、完全実施された米国のバーゼルIIIに関する最終規則を反映しています。リスク加重資産は、リスク加重資産合計を決定するためのバーゼルIIIにおける先進的アプローチに基づいています。

(2) 暫定値。

(3) LIHTC(低所得者向け住宅税額控除)投資に関するASU第2014-01号の遡及適用を反映するために、当期の表示に一致するように修正されました。

(4) 連邦準備制度理事会の規制基準に従い、発行済の優先株式に関連する発行費用は除いています。

(5) 普通株式等Tier 1資本は、貸借対照表において公正価格により認識されていない項目のヘッジに関するその他包括利益累計額に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積正味未実現利益(損失)に合わせて、調整されています。

(6) 公正価値オプションが選択される負債の評価におけるシティグループの自己の信用度の変化の累積的影響及びデリバティブにおける自己の信用評価調整は、米国バーゼルIII規則に従い普通株式等Tier 1資本から除かれています。

(7) 非連結金融機関に対する重要な普通株式投資の評価に内在するのれんを含みます。

(8) 10%/15%の制限の対象となる資産には、MSR、一時的な差異から発生するDTA及び非連結金融機関に対する重要な普通株式投資が含まれます。2015年12月31日及び2015年9月30日については、10%の制限を超過した一時的な差異から発生するDTAに関するもののみ控除されている一方、2014年12月31日については、10%/15%の両方の制限を超過した3つの資産全てに関連するものが控除されています。

**付表E: 非GAAP財務指標 – 補完的指標としてのレバレッジ比率及び構成要素**

(単位: 百万ドル)	2015年 12月31日 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日	2014年 12月31日 <sup>(2,3)</sup>
普通株式等Tier 1資本(CET1)	\$146,889	\$146,451	\$136,597
その他Tier1資本(AT1) <sup>(4)</sup>	\$17,126	\$15,548	\$11,469
<b>Tier 1資本比率の合計(T1C)(CET1+AT1)</b>	<b>\$164,015</b>	<b>\$161,999</b>	<b>\$148,066</b>
<b>レバレッジ・エクスポージャーの総額(TLE)</b>	<b>\$2,318,564</b>	<b>\$2,363,506</b>	<b>\$2,492,636</b>
<b>補完的指標としてのレバレッジ比率(T1C/TLE)</b>	<b>7.1%</b>	<b>6.9%</b>	<b>5.9%</b>

(1) 暫定値。

(2) 推定値。

(3) LIHTC(低所得者向け住宅税額控除)投資に関するASU第2014-01号の遡及適用を反映するために、当期の表示に一致するように修正されました。

(4) その他Tier1資本には、主として適格永久優先株式及び適格信託優先証券が含まれています。

**付表F: 非GAAP財務指標 – 有形普通株式株主資本及び1株当たり有形純資産額**

(単位: 百万ドル、ただし1株当たりの金額を除きます)

	2015年 12月31日 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日	2014年 12月31日 <sup>(2)</sup>
<b>シティグループ株主持分合計</b>	<b>\$221,857</b>	<b>\$220,848</b>	<b>\$210,185</b>
控除: 優先株式	16,718	15,218	10,468
<b>普通株式株主資本</b>	<b>\$205,139</b>	<b>\$205,630</b>	<b>\$199,717</b>
控除:			
のれん	22,349	22,444	23,592
無形資産 (MSRを除く)	3,721	3,880	4,566
のれん及び売却目的保有資産に関する無形資産 (MSRを除く)	68	345	71
<b>有形普通株式株主資本 (TCE)</b>	<b>\$179,001</b>	<b>\$178,961</b>	<b>\$171,488</b>
発行済普通株式数 (CSO)	2,953	2,979	3,024
<b>1株当たり有形純資産額 (TCE/CSO)</b>	<b>\$60.61</b>	<b>\$60.07</b>	<b>\$56.71</b>

(1) 暫定値。

(2) LIHTC (低所得者向け住宅税額控除) 投資に関するASU第2014-01号の遡及適用を反映するために、当期の表示に一致するように修正されました。

<sup>1</sup> ヘッジ取引控除後のデリバティブにおける信用評価調整 (CVA) (取引先及び当社自身)、デリバティブにおける資金調達評価調整 (FVA) 及び公正価格オプションによるシティグループの負債の負債評価調整 (DVA) (CVA/DVA) です。付表 A をご参照下さい。CVA/DVA の影響を除くシティグループの業績は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については付表 B をご参照下さい。

<sup>2</sup> 暫定的ですが、米国バーゼル III 規則が全面的に適用された場合における、シティグループの普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は、非 GAAP 財務指標です。シティグループの CET1 資本及びその比率については、付表 D をご参照下さい。

<sup>3</sup> 暫定的ですが、米国バーゼル III 規則が全面的に適用された場合における、シティグループの補完的指標としてのレバレッジ比率 (SLR) は、非 GAAP 財務指標です。シティグループの SLR については、付表 E をご参照下さい。

<sup>4</sup> 暫定的ですが、シティグループの1株当たり有形純資産額は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこの指標の調整については付表 F をご参照下さい。

<sup>5</sup> 暫定的ですが、シティグループの有形普通株式利益率 (ROTCE) は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこの指標の調整については付表 B をご参照下さい。

<sup>6</sup> 2014 年第 2 四半期の業績には、2003 年から 2008 年の間にシティグループが発行し、組成し又は引き受け、シティ・ホールディングスにおいて計上された、過去の住宅ローン担保証券 (RMBS) 及び債務担保証券 (CDO) に関連する請求に係る和解費用 38 億ドル (税引後で 37 億ドル) が含まれています。その詳細については、2014 年 7 月 14 日に米国証券取引委員会に提出されたシティグループのフォーム 8-K による報告書をご参照下さい。かかる項目を除いたシティグループの業績は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については付表 B をご参照下さい。

<sup>7</sup> 2014 年第 1 四半期の業績には、2つの州における法人税に係る税制改正に関連する 210 百万ドルの税務費用 (本事業、本事業/その他に計上) が含まれています。これらの改正により限界税率が低下したため、シティグループの州の繰延税金資産は減少しました。かかる税務項目を除いたシティグループの業績は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については付表 B をご参照下さい。

<sup>8</sup> 外貨換算の影響を除いた業績 (実質ドルベース) は、非 GAAP 財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、付表 B 及び C をご参照下さい。

<sup>9</sup> 未収利息計上貸出金のヘッジは法人向け未収利息計上貸出金ポートフォリオをヘッジするために使用されるクレジット・デリバティブの時価評価を反映しています。これらのヘッジの固定プレミアムコストは、信用補完の費用を反映するために、中核となる貸出業務の収益に含まれて (相殺されて) います。ローン・ヘッジ利益 (損失) の影響を除いた業績は非 GAAP 財務指標です。



## シティグループ連結損益計算書

(単位:百万ドル)

						増(減)率 2015年第4四半期				増(減)率 2015年度 vs 2014年度
						vs				
	2014年 第4四半期	2015年 第1四半期	2015年 第2四半期	2015年 第3四半期	2015年 第4四半期	2015年 第3 四半期	2014年 第4 四半期	2014年度 通年	2015年度 通年	
<b>収益</b>										
受取利息	\$15,260	\$14,600	\$14,873	\$14,714	\$14,364	(2)%	(6)%	\$61,683	\$58,551	(5)%
支払利息	3,159	3,028	3,051	2,941	2,901	(1)%	(8)%	13,690	11,921	(13)%
純利息収益	<u>12,101</u>	<u>11,572</u>	<u>11,822</u>	<u>11,773</u>	<u>11,463</u>	(3)%	(5)%	<u>47,993</u>	<u>46,630</u>	(3)%
役務収益及び手数料	3,127	3,170	3,194	2,732	2,752	1%	(12)%	13,032	11,848	(9)%
自己勘定取引	418	1,971	2,173	1,327	537	(60)%	28%	6,698	6,008	(10)%
管理手数料及びその他信託手数料	946	962	995	870	821	(6)%	(13)%	4,013	3,648	(9)%
投資実現利益(損失)	222	307	183	151	41	(73)%	(82)%	570	682	20%
投資及びその他資産の 一時的でない減損損失	(95)	(72)	(43)	(80)	(70)	13%	26%	(424)	(265)	38%
受取保険料	497	497	482	464	402	(13)%	(19)%	2,110	1,845	(13)%
その他収益	683	1,329	664	1,455	2,510	73%	NM	3,227	5,958	85%
利息以外の収益合計	<u>5,798</u>	<u>8,164</u>	<u>7,648</u>	<u>6,919</u>	<u>6,993</u>	1%	21%	<u>29,226</u>	<u>29,724</u>	2%
支払利息控除後収益合計	<u>17,899</u>	<u>19,736</u>	<u>19,470</u>	<u>18,692</u>	<u>18,456</u>	(1)%	3%	<u>77,219</u>	<u>76,354</u>	(1)%
<b>貸倒引当金繰入額及び 保険給付準備金繰入額</b>										
正味貸倒損失	2,248	1,957	1,920	1,663	1,762	6%	(22)%	8,973	7,302	(19)%
貸倒引当金繰入/(戻入)額	(367)	(202)	(405)	(81)	494	NM	NM	(2,145)	(194)	91%
貸倒引当金繰入額	<u>1,881</u>	<u>1,755</u>	<u>1,515</u>	<u>1,582</u>	<u>2,256</u>	43%	20%	<u>6,828</u>	<u>7,108</u>	4%
保険給付準備金繰入額	206	197	181	189	164	(13)%	(20)%	801	731	(9)%
未実行貸出約定に関する 貸倒引当金繰入額	(74)	(37)	(48)	65	94	45%	NM	(162)	74	NM
貸倒引当金繰入額及び 保険給付準備金繰入額合計	<u>2,013</u>	<u>1,915</u>	<u>1,648</u>	<u>1,836</u>	<u>2,514</u>	37%	25%	<u>7,467</u>	<u>7,913</u>	6%
<b>営業費用</b>										
報酬及び福利費	5,807	5,520	5,483	5,321	5,445	2%	(6)%	23,959	21,769	(9)%
施設及び設備費	750	709	737	722	710	(2)%	(5)%	3,178	2,878	(9)%
技術・通信費	1,657	1,600	1,656	1,628	1,697	4%	2%	6,436	6,581	2%
広告及びマーケティング費	484	392	393	391	371	(5)%	(23)%	1,844	1,547	(16)%
その他の営業費用	5,728	2,663	2,659	2,607	2,911	12%	(49)%	19,634	10,840	(45)%
営業費用合計	<u>14,426</u>	<u>10,884</u>	<u>10,928</u>	<u>10,669</u>	<u>11,134</u>	4%	(23)%	<u>55,051</u>	<u>43,615</u>	(21)%
<b>法人税等控除前の 継続事業からの利益</b>	1,460	6,937	6,894	6,187	4,808	(22)%	NM	14,701	24,826	69%
法人税等(便益)	<u>1,077</u>	<u>2,120</u>	<u>2,036</u>	<u>1,881</u>	<u>1,403</u>	(25)%	30%	<u>7,197</u>	<u>7,440</u>	3%
<b>継続事業からの利益</b>	<u>383</u>	<u>4,817</u>	<u>4,858</u>	<u>4,306</u>	<u>3,405</u>	(21)%	NM	<u>7,504</u>	<u>17,386</u>	NM
<b>非継続事業</b>										
非継続事業からの利益(損失)	(2)	(8)	9	(15)	(69)	NM	NM	10	(83)	NM
売却(損)益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等(便益)	<u>(1)</u>	<u>(3)</u>	<u>3</u>	<u>(5)</u>	<u>(24)</u>	NM	NM	<u>12</u>	<u>(29)</u>	NM
<b>非継続事業からの 利益(損失)(税引後)</b>	<u>(1)</u>	<u>(5)</u>	<u>6</u>	<u>(10)</u>	<u>(45)</u>	NM	NM	<u>(2)</u>	<u>(54)</u>	NM
<b>非支配持分控除前当期利益</b>	<u>382</u>	<u>4,812</u>	<u>4,864</u>	<u>4,296</u>	<u>3,360</u>	(22)%	NM	<u>7,502</u>	<u>17,332</u>	NM

非支配持分に帰属する当期利益	<u>38</u>	<u>42</u>	<u>18</u>	<u>5</u>	<u>25</u>	NM	(34)%	<u>192</u>	<u>90</u>	(53)%
シティグループ当期利益	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 4,770</u>	<u>\$ 4,846</u>	<u>\$ 4,291</u>	<u>\$ 3,335</u>	(22)%	NM	<u>\$ 7,310</u>	<u>\$17,242</u>	NM

NM: 重要ではありません。  
当期の表示に一致するよう組み替えられています。

シティグループ連結貸借対照表

(単位:百万ドル)

	2014年 12月31日	2015年 3月31日	2015年 6月30日	2015年 9月30日	2015年 12月31日 <sup>(1)</sup>	増(減)率 2015年 第4四半期 vs	
						2015年 第3 四半期	2014年 第4 四半期
<b>資産</b>							
現金及び銀行預け金 (分別金及びその他預金を含む)	\$ 32,108	\$ 21,880	\$ 23,413	\$ 21,726	\$ 20,900	(4)%	(35)%
銀行預け金	128,089	133,896	130,685	137,935	112,197	(19)%	(12)%
フェデラルファンド貸出金、借入有価証券 及び売戻条件付買入有価証券	242,570	239,015	237,054	231,695	219,675	(5)%	(9)%
ブローカレッジ債権	28,419	35,637	43,921	37,875	27,683	(27)%	(3)%
トレーディング勘定資産	296,786	302,983	279,197	266,946	249,956	(6)%	(16)%
<b>投資</b>							
売却可能及び市場性のない 持分有価証券	309,522	303,561	301,955	308,499	306,740	(1)%	(1)%
満期保有目的	23,921	23,254	30,166	33,940	36,215	7%	51%
投資合計	333,443	326,815	332,121	342,439	342,955	—	3%
<b>貸出金(前受収益控除後)</b>							
個人向け貸出金	369,970	341,706	342,349	333,373	329,783	(1)%	(11)%
法人向け貸出金	274,665	279,348	289,769	289,071	287,834	—	5%
貸出金(前受収益控除後)	644,635	621,054	632,118	622,444	617,617	(1)%	(4)%
貸倒引当金	(15,994)	(14,598)	(14,075)	(13,626)	(12,626)	7%	21%
貸出金合計(正味)	628,641	606,456	618,043	608,818	604,991	(1)%	(4)%
のれん	23,592	23,150	23,012	22,444	22,349	—	(5)%
無形資産(MSRを除く)	4,566	4,244	4,071	3,880	3,721	(4)%	(19)%
抵当貸付サービシング権(MSR)	1,845	1,685	1,924	1,766	1,781	1%	(3)%
その他資産 <sup>(2)</sup>	122,122	136,040	135,929	132,832	125,002	(6)%	2%
<b>資産合計</b>	<b>\$1,842,181</b>	<b>\$1,831,801</b>	<b>\$1,829,370</b>	<b>\$1,808,356</b>	<b>\$1,731,210</b>	<b>(4)%</b>	<b>(6)%</b>
<b>負債</b>							
米国内無利子預金	\$ 128,958	\$ 136,568	\$ 135,013	\$ 141,425	\$ 139,249	(2)%	8%
米国内利付預金	284,978	275,423	268,947	267,057	280,234	5%	(2)%
米国内預金合計	413,936	411,991	403,960	408,482	419,483	3%	1%
米国外無利子預金	70,925	71,653	72,629	73,188	71,577	(2)%	1%
米国外利付預金	414,471	416,003	431,448	422,573	416,827	(1)%	1%
米国外預金合計	485,396	487,656	504,077	495,761	488,404	(1)%	1%
預金合計 <sup>(2)</sup>	899,332	899,647	908,037	904,243	907,887	—	1%
<b>フェデラルファンド借入金、貸付有価証券 及び買戻条件付売渡有価証券</b>							
ブローカレッジ債務	173,438	175,371	177,012	168,604	146,496	(13)%	(16)%
トレーディング勘定負債	52,180	58,252	54,867	59,557	53,722	(10)%	3%
短期借入金	139,036	142,438	136,295	125,981	117,512	(7)%	(15)%
長期債務	58,335	39,405	25,907	23,715	21,079	(11)%	(64)%
その他負債 <sup>(2)(3)</sup>	223,080	210,522	211,845	213,533	201,275	(6)%	(10)%
負債合計	85,084	90,143	94,582	90,586	60,147	(34)%	(29)%
<b>負債合計</b>	<b>\$1,630,485</b>	<b>\$1,615,778</b>	<b>\$1,608,545</b>	<b>\$1,586,219</b>	<b>\$1,508,118</b>	<b>(5)%</b>	<b>(8)%</b>
<b>持分</b>							
<b>株主持分</b>							
優先株式	\$ 10,468	\$ 11,968	\$ 13,968	\$ 15,218	\$ 16,718	10%	60%
普通株式	31	31	31	31	31	—	—
払込剰余金	107,979	108,124	108,219	108,261	108,288	—	—
利益剰余金	117,852	122,463	126,954	130,921	133,841	2%	14%
自己株式	(2,929)	(3,275)	(4,628)	(6,326)	(7,677)	(21)%	NM

その他包括利益(損失)累計額	(23,216)	(24,691)	(25,104)	(27,257)	(29,344)	(8)%	(26)%
普通株主持分合計	<u>\$ 199,717</u>	<u>\$ 202,652</u>	<u>\$ 205,472</u>	<u>\$ 205,630</u>	<u>\$ 205,139</u>	—	3%
シティグループ株主持分合計	<u>\$ 210,185</u>	<u>\$ 214,620</u>	<u>\$ 219,440</u>	<u>\$ 220,848</u>	<u>\$ 221,857</u>	—	6%
非支配持分	<u>1,511</u>	<u>1,403</u>	<u>1,385</u>	<u>1,289</u>	<u>1,235</u>	(4)%	(18)%
持分合計	<u>211,696</u>	<u>216,023</u>	<u>220,825</u>	<u>222,137</u>	<u>223,092</u>	—	5%
負債及び持分合計	<u>\$1,842,181</u>	<u>\$1,831,801</u>	<u>\$1,829,370</u>	<u>\$1,808,356</u>	<u>\$1,731,210</u>	(4)%	(6)%

(1) 暫定値

(2) シティグループが2014年12月に日本におけるリテールバンク事業(シティ・ホールディングスにおいて計上されました。)の売却について合意したことにより、2014年12月31日以降、約210億ドルの預金(及び同等の資産)が「その他負債」及び「その他資産」の売却目的保有にそれぞれ組み替えられました。当該売却は、2015年11月1日に完了しました。

(3) 信用状及び未実行貸出約定に関する貸倒引当金を含みます。

NM: 重要ではありません。

当期の表示に一致するよう組み替えられています。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

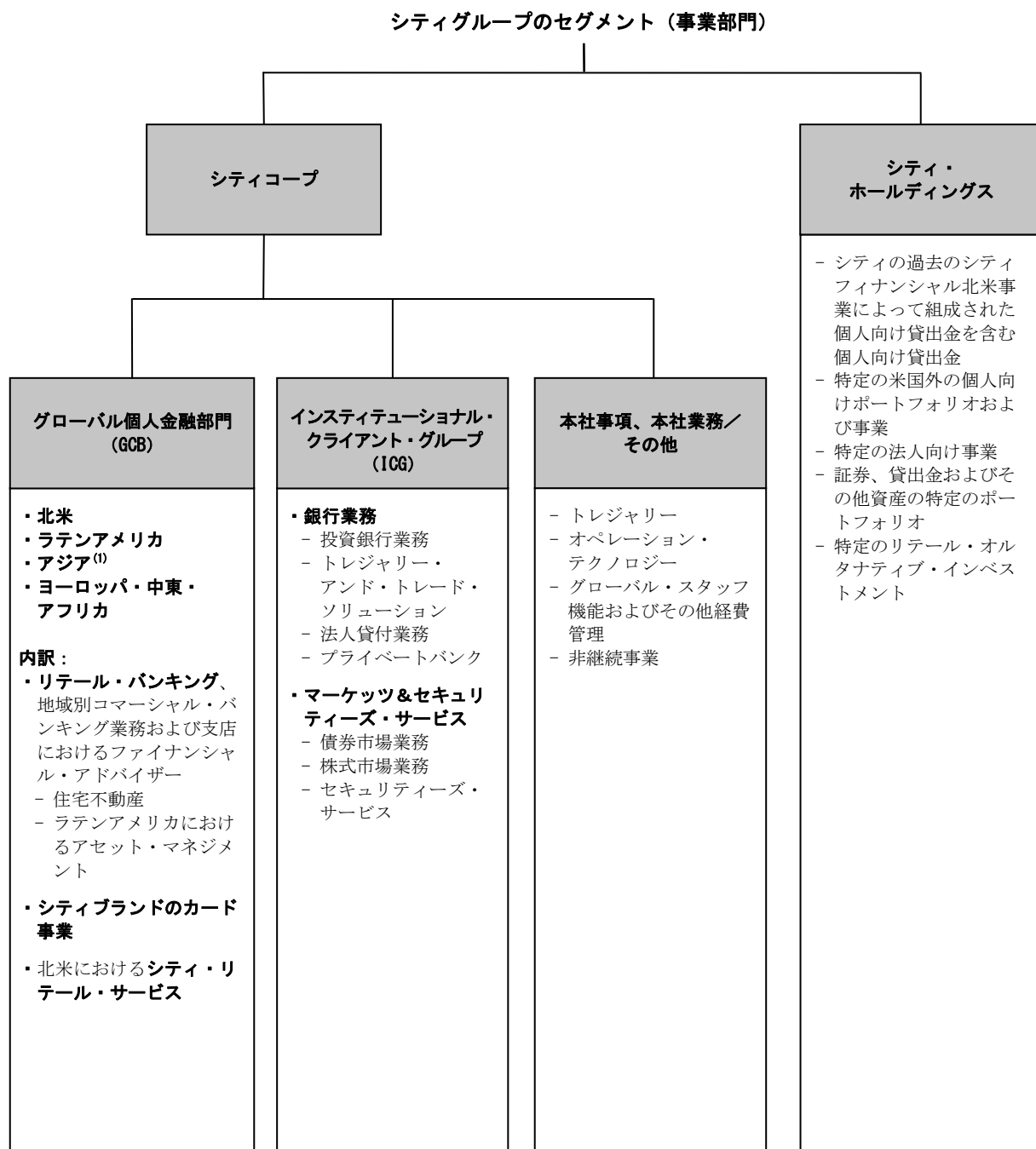
### 1. 事業内容の概要

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トレード・アンド・セキュリティーズ・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは、世界160以上の国と地域に、約2億の顧客口座を有しています。

シティの常勤従業員は、2013年12月31日時点で約251,000名であったのに対し、2014年12月31日時点では約241,000名でした。

シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人金融部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、シティコープの主要な中核事業ではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオから構成されるシティ・ホールディングスの、2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。

上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。



(1) 報告上、表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカGCBの業績が含まれています。

注：直近の事業再編を反映しています。

以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別業績にすべて反映されています。



(1) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 抜粋財務指標の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル(百万円)、1株当たり金額および比率を除きます。)

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
純利息収益	\$47,993	\$46,793	\$46,686	\$47,649	\$53,539
	(¥5,710,687)	(¥5,567,899)	(¥5,555,167)	(¥5,669,755)	(¥6,370,606)
利息以外の収益	29,226	29,931	22,844	29,986	32,607
	(3,477,602)	(3,561,490)	(2,718,208)	(3,568,034)	(3,879,907)
<b>支払利息控除後収益</b>	<b>\$77,219</b>	<b>\$76,724</b>	<b>\$69,530</b>	<b>\$77,635</b>	<b>\$86,146</b>
	(¥9,188,289)	(¥9,129,389)	(¥8,273,375)	(¥9,237,789)	(¥10,250,513)
営業費用	55,051	48,408	50,036	50,180	46,824
	(6,550,518)	(5,760,068)	(5,953,784)	(5,970,918)	(5,571,588)
貸倒引当金繰入額 および保険給付 準備金繰入額	7,467	8,514	11,329	12,359	25,809
	(888,498)	(1,013,081)	(1,348,038)	(1,470,597)	(3,071,013)
<b>法人税等控除前の 継続事業からの利益</b>	<b>\$14,701</b>	<b>\$19,802</b>	<b>\$8,165</b>	<b>\$15,096</b>	<b>\$13,513</b>
	(¥1,749,272)	(¥2,356,240)	(¥971,553)	(¥1,796,273)	(¥1,607,912)
法人税等	7,197	6,186	397	4,020	2,647
	(856,371)	(736,072)	(47,239)	(478,340)	(314,967)
<b>継続事業からの利益</b>	<b>\$7,504</b>	<b>\$13,616</b>	<b>\$7,768</b>	<b>\$11,076</b>	<b>\$10,866</b>
	(¥892,901)	(¥1,620,168)	(¥924,314)	(¥1,317,933)	(¥1,292,945)
<b>法人税等控除後の 非継続事業から の利益(損失)<sup>(1)</sup></b>	<b>(2)</b>	<b>270</b>	<b>(58)</b>	<b>68</b>	<b>(16)</b>
	((238))	(32,127)	((6,901))	(8,091)	((1,904))
<b>非支配持分控除前 当期利益</b>	<b>\$7,502</b>	<b>\$13,886</b>	<b>\$7,710</b>	<b>\$11,144</b>	<b>\$10,850</b>
	(¥892,663)	(¥1,652,295)	(¥917,413)	(¥1,326,025)	(¥1,291,042)
非支配持分に帰属する 当期利益	192	227	219	148	281
	(22,846)	(27,011)	(26,059)	(17,611)	(33,436)
<b>シティグループ 当期利益</b>	<b>\$7,310</b>	<b>\$13,659</b>	<b>\$7,491</b>	<b>\$10,996</b>	<b>\$10,569</b>
	(¥869,817)	(¥1,625,284)	(¥891,354)	(¥1,308,414)	(¥1,257,605)



(単位：百万ドル(百万円)、1株当たり金額および比率を除きます。)

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
控除：					
優先配当	\$511 (¥60,804)	\$194 (¥23,084)	\$26 (¥3,094)	\$26 (¥3,094)	\$9 (¥1,071)
基本1株当たり利益算出に適用される、配当に対する権利が失効しない従業員制限株式および繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益	111 (13,208)	263 (31,294)	164 (19,514)	184 (21,894)	90 (10,709)
<b>基本1株当たり利益のための非制限普通株主に割り当てられた利益</b>	<b>\$6,688</b> <b>(¥795,805)</b>	<b>\$13,202</b> <b>(¥1,570,906)</b>	<b>\$7,301</b> <b>(¥868,746)</b>	<b>\$10,786</b> <b>(¥1,283,426)</b>	<b>\$10,470</b> <b>(¥1,245,825)</b>
追加：希薄化後1株当たり利益算出に適用される、転換証券に係る支払利息（税引後）および配当ならびに配当に対する権利が失効しない従業員制限株式および繰延株式へ割り当てられた未処分利益の調整	1 (119)	1 (119)	10 (1,190)	16 (1,904)	3 (357)
<b>希薄化後1株当たり利益のための非制限普通株主に割り当てられた利益</b>	<b>\$6,689</b> <b>(¥795,924)</b>	<b>\$13,203</b> <b>(¥1,571,025)</b>	<b>\$7,311</b> <b>(¥869,936)</b>	<b>\$10,802</b> <b>(¥1,285,330)</b>	<b>\$10,473</b> <b>(¥1,246,182)</b>
<b>1株当たり利益</b>					
<b>基本</b>					
継続事業からの利益	\$2.21 (¥263)	\$4.26 (¥507)	\$2.51 (¥299)	\$3.68 (¥438)	\$3.64 (¥433)
当期利益	2.21 (263)	4.35 (518)	2.49 (296)	3.71 (441)	3.64 (433)
<b>希薄化後</b>					
継続事業からの利益	\$2.20 (¥262)	\$4.25 (¥506)	\$2.44 (¥290)	\$3.58 (¥426)	\$3.53 (¥420)
当期利益	2.20 (262)	4.34 (516)	2.42 (288)	3.60 (428)	3.53 (420)
<b>普通株式1株当たり配当宣言額</b>	<b>0.04</b> <b>(5)</b>	<b>0.04</b> <b>(5)</b>	<b>0.04</b> <b>(5)</b>	<b>0.03</b> <b>(4)</b>	<b>—</b> <b>—</b>

(単位：百万ドル(百万円)、1株当たり金額、比率および常勤従業員を除きます。)

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
<b>12月31日現在：</b>					
資産合計	\$1,842,181	\$1,880,035	\$1,864,328	\$1,873,597	\$1,913,692
	(¥219,201,117)	(¥223,705,365)	(¥221,836,389)	(¥222,939,307)	(¥227,710,211)
預金合計 <sup>(2)</sup>	899,332	968,273	930,560	865,936	844,968
	(107,011,515)	(115,214,804)	(110,727,334)	(103,037,725)	(100,542,742)
長期債務	223,080	221,116	239,463	323,505	381,183
	(26,544,289)	(26,310,593)	(28,493,702)	(38,493,860)	(45,356,965)
シティグループ	199,717	197,254	186,155	177,213	162,946
普通株主持分	(23,764,326)	(23,471,253)	(22,150,583)	(21,086,575)	(19,388,945)
シティグループ	210,185	203,992	188,717	177,525	163,258
株主持分合計	(25,009,913)	(24,273,008)	(22,455,436)	(21,123,700)	(19,426,069)
常勤従業員 (単位：千人)	241	251	259	266	260
<b>実績指標</b>					
平均資産利益率	0.39%	0.73%	0.39%	0.56%	0.53%
平均普通株主持分 利益率 <sup>(3)</sup>	3.4	7.0	4.1	6.3	6.8
平均株主持分合計 利益率 <sup>(3)</sup>	3.5	6.9	4.1	6.3	6.8
費用比率(営業費用/ 収益合計)	71	63	72	65	54
<b>パーゼルⅢ比率— 完全実施</b>					
普通株式等Tier 1 資本 <sup>(4)</sup>	10.57%	10.57%	8.72%	N/A	N/A
Tier 1 資本 <sup>(4)</sup>	11.45	11.23	9.03	N/A	N/A
資本合計 <sup>(4)</sup>	12.80	12.64	10.81	N/A	N/A
試算した補完的指標と してのレバレッジ比率 <sup>(5)</sup>	5.94	5.42	N/A	N/A	N/A
シティグループ資産					
普通株主持分比率	10.84%	10.49%	9.99%	9.46%	8.51%
シティグループ資産					
株主持分合計比率	11.41%	10.85%	10.12%	9.48%	8.53%
配当性向 <sup>(6)</sup>	1.8	0.9	1.6	0.8	NM
普通株式1株当たり	\$66.05	\$65.12	\$61.46	\$60.61	\$56.15
純資産額	(¥7,859)	(¥7,749)	(¥7,313)	(¥7,212)	(¥6,681)
固定費および優先株式 配当に対する利益率	2.00倍	2.18倍	1.39倍	1.61倍	1.53倍

- (1) 非継続事業には、クレディカード、シティ・キャピタル・アドバイザーズおよびエッグ・バンキングのクレジットカード事業が含まれています。
- (2) シティが日本におけるリテールバンク事業の売却の合意に至ったことを受けて2014年12月31日に約210億ドルの預金を売却目的保有（その他負債）に振り替えたことを反映しています。
- (3) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (4) 米国のバーゼルⅢに関する最終規則に基づいて、資本構成要素につき完全に実施されたものと仮定した資本比率。リスク加重資産合計を算定するための先進的アプローチに基づくリスク加重資産。
- (5) シティが試算した補完的指標としてのレバレッジ比率は、2014年9月に公表された米国のバーゼルⅢに関する最終規則修正版に基づいており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に占めるTier 1 資本の比率を示しています。レバレッジ・エクスポージャーの総額は、四半期における貸借対照表上の資産の1日ごとの平均値および当該四半期の各月の末日において計算される一定のオフバランスのエクスポージャーの平均値の合計額から、該当するTier 1 資本控除を行った額です。
- (6) 希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。

N/A : 2012年度、2011年度および2010年度については適用ありません。

NM : 重要ではありません。

注：一部の財務情報はドルから円に換算されています。当該換算は、別段の記載がない限り、2015年4月16日東京時間午前9時55分、シティバンク銀行株式会社（Citibank Japan Ltd.）発表のCitiFXベンチマークレート \$ 1 = 118円99銭の換算レートで計算されています。当該換算は、ドルが当該換算レートまたはその他の換算レートで円に換算されたこと、換算され得たこと、または換算されたかもしれないことの表明であると解釈されるべきではありません。